

No. 290

# 鉄鋼需給 四半期報

2024年1月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

目 次

□ 鉄鋼需給動向	
概 況 .....	2
経済活動は総じて緩やかな持ち直しが続くものの、 鉄鋼内需は減少傾向が継続	
I 需要産業動向 .....	3
II 鉄鋼需給動向 .....	13
III トピックス	
○2024 年度の鉄鋼需要動向 .....	27
○ 海外鉄鋼市場動向 .....	40
11 月の粗鋼生産（世界計）は前年比 3.3%増 最近の主要国の鉄鋼市場動向	
○ 参考資料 .....	42

(第1表) 鉄鋼需給推移表

(単位：万トン・%)

	粗鋼生産	普通鋼鋼材										特殊鋼鋼材生産
		生産計	国内出荷	輸出出荷	出荷計	国内在庫	輸出在庫	在庫計	在庫率合計	在庫率国内	輸入	
20. 1-3	2,411	1,640	1,046	590	1,637	576	87	663	112.5	157.6	108	435
4-6	1,811	1,315	857	486	1,342	567	68	635	148.5	194.2	100	285
7-9	1,898	1,361	914	504	1,417	512	67	579	118.9	159.9	85	309
10-12	2,199	1,499	1,003	502	1,505	509	64	573	116.0	157.6	105	422
21. 1-3	2,371	1,578	1,010	558	1,568	507	76	583	100.0	134.6	108	465
4-6	2,435	1,620	1,013	557	1,569	539	95	634	112.1	147.3	104	469
7-9	2,407	1,631	979	607	1,586	587	91	678	124.7	175.1	99	473
10-12	2,420	1,631	1,044	568	1,612	613	84	697	131.3	179.5	109	448
22. 1-3	2,301	1,548	1,013	549	1,562	599	85	684	117.0	161.8	104	441
4-6	2,298	1,559	957	592	1,548	603	92	695	130.5	177.7	100	417
7-9	2,182	1,435	946	499	1,445	597	87	684	142.4	188.9	109	417
10-12	2,141	1,479	961	543	1,504	563	96	658	137.3	190.1	110	413
23. 1-3	2,162	1,491	941	568	1,509	539	101	640	114.1	153.3	112	388
4-6	2,221	1,527	930	601	1,531	532	104	637	121.4	165.5	113	394
7-9	2,156	1,483	914	592	1,506	517	96	613	118.7	160.8	119	406
10-12e	2,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 1-3e	2,198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前 期 比 増 減 率										
20. 1-3	1.9	2.0	▲3.3	8.2	0.5	▲1.0	11.7	0.5	▲9.6	▲8.4	▲13.6	▲4.7
4-6	▲24.9	▲19.8	▲18.1	▲17.7	▲18.0	▲1.5	▲22.2	▲4.2	32.0	23.2	▲6.8	▲34.4
7-9	4.8	3.5	6.7	3.6	5.6	▲9.7	▲1.8	▲8.9	▲19.9	▲17.7	▲15.1	8.6
10-12	15.9	10.2	9.8	▲0.3	6.2	▲0.7	▲3.6	▲1.0	▲2.4	▲1.4	23.1	36.3
21. 1-3	7.8	5.2	0.6	11.2	4.2	▲0.3	17.9	1.7	▲13.8	▲14.6	2.8	10.2
4-6	2.7	2.7	0.3	▲0.2	0.1	6.3	24.8	8.7	12.1	9.4	▲4.0	0.9
7-9	▲1.1	0.7	▲3.3	9.0	1.1	8.9	▲3.8	7.0	11.2	18.9	▲4.9	0.9
10-12	0.5	0.0	6.6	▲6.4	1.6	4.4	▲7.5	2.8	5.3	2.5	10.3	▲5.3
22. 1-3	▲4.9	▲5.1	▲3.0	▲3.2	▲3.1	▲2.3	0.8	▲1.9	▲10.9	▲9.9	▲4.4	▲1.5
4-6	▲0.1	0.7	▲5.5	7.7	▲0.9	0.7	8.0	1.6	11.5	9.8	▲4.1	▲5.4
7-9	▲5.1	▲8.0	▲1.1	▲15.6	▲6.7	▲1.0	▲5.1	▲1.5	9.1	6.3	9.2	▲0.0
10-12	▲1.9	3.1	1.6	8.8	4.1	▲5.8	9.8	▲3.8	▲3.6	0.6	1.4	▲1.1
23. 1-3	1.0	0.8	▲2.2	4.6	0.3	▲4.2	6.1	▲2.8	▲16.9	▲19.4	1.9	▲5.9
4-6	2.7	2.5	▲1.1	5.8	1.5	▲1.2	2.8	▲0.6	6.4	7.9	0.5	1.4
7-9	▲3.0	▲2.9	▲1.7	▲1.5	▲1.6	▲2.9	▲7.6	▲3.7	▲2.2	▲2.8	5.3	3.2
10-12e	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 1-3e	▲1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前 年 同 期 比 増 減 率										
20. 1-3	▲3.4	▲3.3	▲12.5	19.7	▲3.1	▲2.9	15.6	▲0.8	3.0	11.3	▲16.2	▲14.2
4-6	▲30.7	▲23.9	▲24.0	▲11.5	▲19.9	▲7.4	▲36.1	▲11.6	17.3	20.5	▲16.3	▲42.0
7-9	▲22.7	▲18.3	▲17.0	▲16.6	▲16.8	▲13.8	▲21.9	▲14.9	1.9	1.4	▲24.8	▲33.4
10-12	▲7.0	▲6.7	▲7.3	▲8.0	▲7.5	▲12.6	▲17.7	▲13.2	▲6.8	▲8.4	▲15.8	▲7.6
21. 1-3	▲1.7	▲3.8	▲3.5	▲5.5	▲4.2	▲11.9	▲13.1	▲12.1	▲11.1	▲14.6	0.2	6.9
4-6	34.4	23.2	18.2	14.6	16.9	▲5.0	39.3	▲0.3	▲24.5	▲24.2	3.2	64.6
7-9	26.9	19.8	7.2	20.6	11.9	14.6	36.6	17.1	4.9	9.5	15.6	53.0
10-12	10.1	8.8	4.1	13.1	7.1	20.5	31.0	21.7	13.2	13.9	3.6	6.3
22. 1-3	▲2.9	▲1.9	0.3	▲1.5	▲0.4	18.1	12.0	17.3	17.0	20.2	▲3.8	▲5.0
4-6	▲5.6	▲3.8	▲5.5	6.2	▲1.3	11.9	▲3.2	9.6	16.4	20.6	▲3.8	▲11.0
7-9	▲9.4	▲12.0	▲3.4	▲17.8	▲8.9	1.7	▲4.5	0.9	14.2	7.9	10.4	▲11.8
10-12	▲11.5	▲9.4	▲7.9	▲4.4	▲6.7	▲8.2	13.3	▲5.6	4.6	5.9	1.5	▲8.0
23. 1-3	▲6.0	▲3.7	▲7.1	3.4	▲3.4	▲10.0	19.2	▲6.4	▲2.5	▲5.3	8.2	▲12.0
4-6	▲3.4	▲2.0	▲2.8	1.6	▲1.1	▲11.7	13.6	▲8.4	▲7.0	▲6.9	13.4	▲5.7
7-9	▲1.2	3.4	▲3.4	18.7	4.2	▲13.4	10.7	▲10.4	▲16.6	▲14.9	9.3	▲2.6
10-12e	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 1-3e	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 輸出船待ち在庫は当連盟調べによる。また、国内向け在庫は在庫計から輸出船待ち在庫を差し引いたもの。  
2. 期末在庫率は期末在庫を期末の出荷で割ったもの。  
3. 普通鋼鋼材は最終鋼材ベース。特殊鋼鋼材は熱間圧延鋼材ベース。  
4. 見通しの数値は経済産業省「鋼材需要見通し」参照。

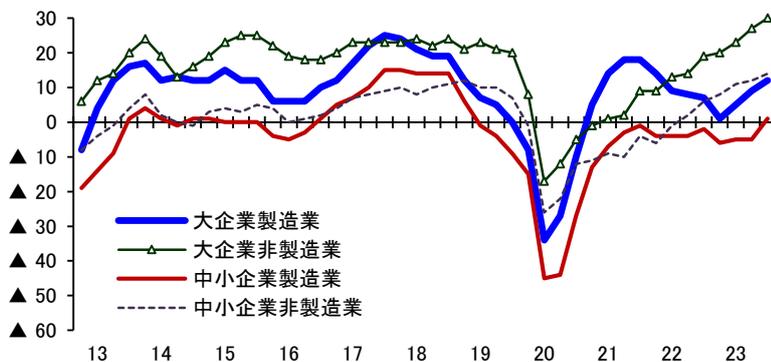
# 鉄鋼需給動向

—経済活動は総じて緩やかな持ち直しが続くものの、鉄鋼内需は減少傾向が継続—

[概況]

- 日本経済は、緩やかに持ち直しているものの、一部指標に弱さがみられる。12月の日銀短観(12月13日公表)では、企業の業況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業では、自動車をはじめとした幅広い業種で上昇を示し3四半期連続で改善を示しているものの、先行きは低下が見込まれている。なお、大企業非製造業は+30と7四半期連続で改善し、91年11月以来の高水準となった。2023年度の設備投資計画は全規模全産業で前年度比12.8%増と、前回(9月)の13.0%増から若干下方修正された。足元の指標を見ると、需要面では、11月の小売業販売額(速報)は前年同月比で21ヵ月連続の増加となったものの、同月の輸出数量指数(季調済)は、自動車関連機器において、高水準で推移していた前月から徐々に減速が見られ、前月比で2ヵ月連続の減少となった。供給面を見ると、11月の鉱工業生産指数(季調済・速報)は、半導体製造装置等の増加を受け生産用機械工業が増加も、高水準で推移していた自動車工業が減少したことから、全体では3ヵ月ぶりの前月比減少となった。基調判断は、「一進一退で推移している」に据え置かれている。製造工業生産予測調査では、12月は前月比上昇、1月は前月比低下が見込まれている。
- 海外経済を見ると、米国は、利上げによる景気減速懸念は後退しつつあるが、景気を下支えしてきた個人消費に鈍化の兆しがみられる。中国は、消費や工業生産など一部指標は改善を示すものの、不動産市場の低迷、インフラ投資鈍化等に加え外需回復ペースも鈍く、景気回復の足取りは力強さを欠く状況が続いている。欧州では、インフレの緩和に伴い消費者マインドの改善が期待される一方、需要低迷による経済の低成長、地政学的リスク等の不確実性への警戒が続く。
- 国内鉄鋼市場について需要産業動向を見ると、建設業では、建築のうち非住宅着工床面積(10月)が2ヵ月連続で前年比増加となったが、新設住宅着工戸数(10月)は5ヵ月連続の前年比減少となった。製造業では、自動車部門は四輪車生産(11月、速報、乗用車・トラック計)が11ヵ月連続で前年を上回る一方、産業機械部門(11月、鉱工業生産指数速報値)の生産は、生産用機械が6ヵ月連続、汎用・業務用機械が5ヵ月連続でともに前年を下回った。こうしたなか、国内鉄鋼統計(11月、速報値)を見ると、粗鋼生産(711万トン、前年同月比0.9%減)は2ヵ月ぶりに減少した。また、普通鋼鋼材をみると、生産(487万トン、同2.6%減)は2ヵ月連続の減少となり、出荷は国内向け(同5.8%減)が2ヵ月連続、輸出向け(同1.5%増)は6ヵ月ぶりに、ともに減少した。
- 海外鉄鋼市場を見ると、世界粗鋼生産(11月)は前年同月比3.3%増の1億4,550万トンと2ヵ月連続で増加した。このうち、生産拡大が続くインドは、同11.4%増の1,174万トンとなり、1~11月累計でも前年同期比12.1%増と大幅増となった。一方、中国は同0.4%増の7,610万トン(日産量は253.7万トン)と3ヵ月ぶりの増加も、2ヵ月連続の8,000万トン割れとなった。なお、中国の鋼材輸出(11月)は同43.2%増の801万トンと5ヵ月連続の増加となり、1~11月累計では8,266万トン(前年同期比35.6%増)と、年率換算で9,000万トン台となる高水準となった。
- 当面の経済及び鉄鋼需要の下振れリスクとして、欧米における金融引締め長期化、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢悪化などの地政学リスク、原油等の資源価格の高止まり、物価上昇による消費者マインドの冷え込み、中国の経済情勢及び鉄鋼需給動向、人手不足による生産活動への影響などが挙げられる。こうしたリスクを踏まえ、引き続き内外経済及び鋼材需要の動向を注視する必要がある。

(第1図) 企業の業況判断指数 (DI:「良い」-「悪い」)



(出所) 日本銀行「短観(短期経済観測調査)」

(注) 15年3月調査および18年3月調査にて、調査対象企業が見直された。  
14年12月から17年9月までは、15年3月調査で見直されたベースの値。  
17年12月以降は、18年3月調査で見直されたベースの値。

2023年7～9月期の需要産業動向を見ると、建設では、土木工事受注額は、公共・民間土木ともに減少傾向を辿った。建築では、住宅着工戸数が、持家・貸家・分譲がいずれも減少したことから前年を下回り、非住宅着工床面も事務所が大幅減となったほか、工場、倉庫なども軒並み減少し、全体で前年同期比2桁減となった。製造業を見ると、電気機械生産は世界経済の減速等から7期連続の前年同期比減少となったほか、産業機械生産も、世界経済の減速及び建設機械の落ち込み等もあって減少に転じた。一方で、造船は起工量・竣工量ともに前年同期比で増加したほか、自動車生産も半導体供給不足が改善に進み、前年同期比・前期比ともにプラスとなった。

2023年10～12月期については、建設では、土木工事受注額は、公共・民間土木ともに減少が見込まれる。また、建築では新設住宅着工戸数は持家の減少傾向が継続し、貸家と分譲も資材高騰等から前年水準を下回るとみられる一方、非住宅着工床面積は、人手不足や建設コスト上昇による工期の遅れがあるものの、公益事業が堅調に推移しており、前年同期が低水準であった反動もあって増加する見込み。製造業では、造船起工量は建造コストの上昇や人手不足による影響から、前年から減少する見込みであり、産業機械生産も、海外経済の低迷から建設機械が減速するほか、金属機械・工作機械も高位生産が続いた反動から前年同期比では減少する見込み。一方、自動車生産は、半導体不足の緩和により回復し、前年を上回ると見られる。

### (1)7～9月期から10～12月中の動き

#### <公共土木>

- 7～9月期の公共土木受注金額は前年同期比7.5%減、5期ぶりの減少
- ・ 工事種別では下水道公園(13.6%増)等が増加したものの、道路(18.9%減)、治山治水(17.8%減)等が減少したことから、全体では前年同期比7.5%減の3兆7,261億円となった。
- 10～12月期は前年実績を下回る見込み。
- ・ 10月は、下水道公園(19.6%減)、道路(13.9%減)、治山治水(23.6%減)等が減少し、全体では前年同月比17.4%減の9,935億円となった。10～12月期では前年実績を下回る見込み。

(第2表) 建設関連統計指標

(単位: 億円, 千戸, %)

	公共土木工事前払金保証請負金額			土木工事受注額		新設住宅着工戸数					年率換算 着工戸数
	国の機関	地方	公共	民間	合計	持家	貸家	分譲	(マンション)		
2021年度	85,438	29,269	56,169	144,493	43,685	865.9	281.3	330.8	248.4	102.8	-
2022年度	83,679	29,180	54,500	148,026	47,264	860.8	248.1	347.4	259.5	113.9	-
2022年 7-9月	22,945	5,834	17,111	40,262	10,654	224.8	67.0	91.6	64.6	27.2	861.9
10-12月	13,847	2,652	11,195	31,423	10,743	216.2	63.1	88.7	62.7	25.5	851.6
2023年 1-3月	18,891	8,106	10,785	47,112	14,866	201.7	52.5	81.3	66.8	33.1	876.2
4-6月	29,032	13,216	15,816	29,298	11,117	207.8	57.8	87.5	61.2	25.4	814.6
7-9月	22,520	5,517	17,003	37,261	10,032	207.5	61.2	89.3	55.8	21.8	796.5
2023年 9月	8,576	2,367	6,209	14,222	3,751	68.9	19.5	29.7	19.3	8.1	799.9
10月	6,077	1,064	5,013	9,935	2,822	71.8	18.1	31.7	21.6	10.2	807.8
11月	4,666	806	3,859	-	-	66.2	17.8	28.3	19.6	7.7	775.5
2021年度	▲9.3	▲11.9	▲7.9	▲4.1	▲1.1	6.6	6.9	9.2	3.9	▲5.0	-
2022年度	▲2.1	▲0.3	▲3.0	2.4	8.2	▲0.6	▲11.8	5.0	4.5	10.8	-
2022年 7-9月	▲5.5	▲11.7	▲3.2	5.1	5.9	0.0	▲12.8	6.3	7.1	11.6	1.1
10-12月	▲8.2	▲13.5	▲6.8	6.0	11.4	▲1.6	▲15.7	8.4	1.8	7.3	▲1.2
2023年 1-3月	16.2	38.8	3.6	8.8	6.9	0.6	▲8.9	3.0	6.5	20.8	2.9
4-6月	3.7	5.0	2.6	0.2	1.1	▲4.7	▲11.9	2.0	▲6.6	▲9.8	▲7.0
7-9月	▲1.9	▲5.4	▲0.6	▲7.5	▲5.8	▲7.7	▲8.6	▲2.6	▲13.5	▲19.6	▲2.2
2023年 9月	2.1	13.8	▲1.7	▲10.0	3.6	▲6.8	▲12.3	▲2.9	▲7.3	▲2.8	▲1.5
10月	2.8	▲12.1	6.6	▲17.4	11.1	▲6.3	▲17.2	▲1.0	▲1.2	9.4	1.0
11月	7.4	10.3	6.8	-	-	▲8.5	▲17.3	▲5.3	▲5.2	▲5.2	▲4.0
4月からの累計	62,294	20,603	41,691	76,494	23,972	553.3	154.8	236.7	158.2	65.0	-
前年同期	61,198	20,363	40,835	81,515	24,194	591.9	175.9	239.3	172.5	72.7	-
増減量	1,096	240	856	▲5,021	▲222	▲38.5	▲21.0	▲2.6	▲14.4	▲7.6	-
前年同期比	1.8	1.2	2.1	▲6.2	▲0.9	▲6.5	▲12.0	▲1.1	▲8.3	▲10.5	-

(出所) 保証事業会社協会、国土交通省

(注) 1. 土木工事受注額の公共土木は公共工事計から教育病院・住宅宿舍・庁舎その他を除いたもの。

2. 年率換算着工戸数は前月(期)比増減率。

3. 土木工事受注額は、2021年4月より推計方法が変更されたため、それ以前とは接続しない。

### <民間土木>

- 7～9 月期の民間土木工事受注金額(機械装置等工事を除く)は、前年同期比 5.8%減、6 期ぶりの減少
- ・発注者別には、電気ガス(25.5%増)、農林漁業(83.8%増)等が増加したものの、製造業・鉱業・建設業(41.0%減)、運輸通信(2.6%減)、不動産(0.6%減)が減少したことから、全体では前年同期比 5.8%減の 1 兆 32 億円となった。
- 10～12 月期は、前年実績を下回る見込み
- ・10 月は、農林漁業(5.7%減)、運輸通信(6.0%減)等が減少したものの、製造業・鉱業・建設業(74.6%増)、電気ガス(18.7%増)等が増加し、全体では前年同月比 11.1%増の 2,822 億円となった。10～12 月期では前年実績を下回る見込み。

### <建築:住宅>

- 7～9 月期の新設住宅着工戸数は、前年同期比 7.7%減の 20.8 万戸、2 期連続の減少
- ・利用関係別では、持家(8.6%減)、貸家(2.6%減)、分譲(13.5%減)がいずれも減少したことから、全体では前年同期比 7.7%減の 20.8 万戸となった。
- 10～12 月期は、前年実績を下回る見込み
- ・10～11 月期は、貸家、持家、分譲がいずれも前年同期比で減少し、新設住宅着工戸数全体では 13.8 万戸と同 7.4%減となった。10～12 月期では前年実績を下回る見込み。

### <建築:非住宅>

- 7～9 月期の非住宅着工床面積は、前年同期比 14.3%減の 1,075 万㎡、4 期連続の減少
- ・用途別にみると、鉱工業(11.1%減)、商業・サービス(12.7%減)、公益事業(19.7%減)、公務・文教(12.2%減)が減少したことから、全体では 14.3%減の 1,075 万㎡となった。
- ・使途別にみると、事務所(27.3%減)、店舗(9.5%減)、工場(13.6%減)、倉庫(18.7%減)が減少した。
- 10～12 月期は、前年実績を上回る見込み
- ・10～11 月期は商業・サービス(8.5%減)、鉱工業(7.0%減)等が減少したものの、公益事業(約 2.2 倍)等が増加し、非住宅着工床面積全体では前年同期比 9.6%増となった。10～12 月期では前年実績を上回る見込み。

(第3表) 建設関連統計指標

(単位: 万㎡, %)

	建築着工床面積計		用途別										使途別			鋼構造建築着工床面積		
	居住用	非居住用	用途別				使途別						SRC	RC	S			
			(鉱工業)	(商業・サービス)	(公益事業)	(公務文教)	(事務所)	(店舗)	(工場)	(倉庫)								
2021年度	12,247	7,441	4,806	952	1,720	1,120	723	759	419	724	1,339	197	2,129	4,558				
2022年度	11,872	7,182	4,690	1,099	1,481	1,124	738	600	427	874	1,281	238	2,458	4,197				
2022年 7- 9月	3,137	1,882	1,255	268	377	328	209	172	106	201	361	45	643	1,109				
10-12月	2,844	1,794	1,050	252	364	189	188	135	101	201	217	52	509	1,009				
2023年 1- 3月	2,689	1,662	1,027	227	359	247	151	144	105	179	285	69	644	909				
4- 6月	2,847	1,726	1,121	240	347	302	173	129	90	196	341	53	617	978				
7- 9月	2,777	1,702	1,075	238	329	263	183	125	96	174	293	48	555	924				
2023年 9月	920	558	362	111	98	63	66	38	35	79	77	10	174	320				
10月	1,086	624	462	68	149	150	79	44	42	56	170	16	273	401				
11月	851	534	317	83	93	78	48	39	29	64	88	8	177	277				
2021年度	7.1	7.3	7.0	18.9	5.3	18.2	▲11.0	24.7	3.1	21.9	12.8	3.9	▲1.3	13.2				
2022年度	▲3.1	▲3.5	▲2.4	15.4	▲13.9	0.4	2.0	▲20.9	1.9	20.7	▲4.3	21.0	15.4	▲7.9				
2022年 7- 9月	4.1	▲2.2	15.1	21.3	▲3.1	54.6	8.0	▲1.7	9.6	31.7	38.0	23.8	24.1	7.1				
10-12月	▲13.5	▲5.9	▲24.0	▲7.9	▲34.7	▲35.7	2.5	▲52.8	▲7.6	3.9	▲45.5	▲28.6	1.9	▲22.6				
2023年 1- 3月	▲2.7	▲2.6	▲2.9	0.1	11.7	▲20.2	▲2.8	26.2	9.9	▲0.1	▲14.3	44.4	18.1	▲11.7				
4- 6月	▲11.1	▲6.4	▲17.4	▲31.8	▲8.6	▲16.3	▲9.4	▲13.9	▲21.1	▲33.0	▲18.3	▲27.1	▲6.7	▲16.4				
7- 9月	▲11.5	▲9.6	▲14.3	▲11.1	▲12.7	▲19.7	▲12.2	▲27.3	▲9.5	▲13.6	▲18.7	7.7	▲13.7	▲16.6				
2023年 9月	▲5.1	▲8.5	0.8	27.1	▲8.3	▲20.5	▲0.7	▲34.5	10.5	35.3	▲14.6	40.6	▲10.1	▲0.7				
10月	9.7	▲1.1	28.4	▲24.3	8.2	221.2	25.5	▲10.2	27.0	▲23.0	166.9	▲24.8	50.7	16.3				
11月	▲11.0	▲11.8	▲9.8	14.0	▲26.7	33.2	▲34.0	▲22.6	▲10.1	7.6	36.2	▲50.8	12.1	▲19.7				
4月からの累計	7,561	4,586	2,975	628	918	793	484	337	257	491	893	125	1,622	2,581				
前年同期	8,286	4,963	3,324	782	1,022	793	536	421	286	627	908	155	1,643	2,969				
増減量	▲725	▲377	▲349	▲153	▲103	▲*	▲52	▲84	▲29	▲136	▲15	▲30	▲21	▲388				
前年同期比	▲8.8	▲7.6	▲10.5	▲19.6	▲10.1	0.0	▲9.8	▲20.0	▲10.0	▲21.7	▲1.6	▲19.2	▲1.3	▲13.1				

## <自動車>

### 《国内販売》

- 7～9月期は、前年同期比 12.3%増の 107.9 万台と 5 期連続の増加
  - ・乗用車(14.6%増)は、普通車(26.8%増)、小型車(5.2%増)、軽四輪(9.4%増)がいずれも増加し、全体では 5 期連続の増加となった。
  - ・トラック(1.5%増)は、軽四輪(8.9%減)が減少したものの、普通車(28.1%増)、小型車(8.8%増)が増加したことから、全体では 5 期連続の増加となった。
- 10～12月期は、前年同期比 9.3%増の 109.1 万台と 6 期連続の増加
  - ・乗用車(11.7%増)は、小型車(3.9%減)が減少したものの、普通車(34.5%増)、軽四輪(3.6%増)が増加し、全体では 6 期連続の増加となった。
  - ・トラック(1.7%減)は、普通車(14.1%増)、小型車(4.9%増)が増加したものの、軽四輪(8.4%減)が減少したことから、全体では 6 期ぶりの減少となった。

### 《完成車輸出》

- 7～9月期は、前年同期比 14.1%増の 116.3 万台と 5 期連続の増加
  - ・向け先別では、アジア向け(13.6%減)が 4 期連続の減少となったものの、オセアニア(14.6%増)が 2 期連続、北米向け(22.9%増)と欧州向け(27.9%増)が 5 期連続、中近東向け(13.9%増)が 6 期連続で増加したことから、全体では 14.1%増の 116.3 万台と 5 期連続の増加となった。
- 10～12月期は前年実績を上回る見込み
  - ・11月は、中近東向け(6.9%減)が減少したものの、アジア向け(7.4%増)、欧州向け(12.2%増)、北米向け(16.6%増)、オセアニア向け(0.8%増)が増加したことから、全体では前年同月比 7.5%増の 40.0 万台と 10 ヶ月連続のプラスとなった。
  - ・10～11月期の完成車輸出が前年同期比で増加していることから、10～12月期は前年実績を上回る見込み。

(第4表)四輪車国内販売台数

(単位：千台、%)

	国産車販売										輸 入	国 内 販売計
	四輪車計	乗用車				トラック	バス					
		普通車	小型車	軽四輪		普通車	小型車	軽四輪				
2021年度	3,890	3,172	1,092	899	1,181	713	135	203	374	6	325	4,216
2022年度	4,078	3,338	1,203	862	1,272	734	114	200	420	6	308	4,386
2022年10-12月	998	813	266	218	328	184	26	47	110	1	82	1,081
2023年 1- 3月	1,301	1,083	433	265	385	216	36	62	119	2	80	1,382
4- 6月	996	829	338	197	294	166	30	48	89	1	73	1,069
7- 9月	1,079	896	362	212	322	181	36	50	95	2	78	1,157
P10-12月	1,091	908	358	210	340	181	30	50	101	2	80	1,172
2023年 10月	376	315	124	72	120	60	9	16	35	1	22	398
11月	386	322	129	74	119	63	10	17	37	1	25	411
P 12月	329	271	106	64	101	57	11	17	30	1	33	363
2021年度	▲10.0	▲10.6	▲1.8	▲16.1	▲13.3	▲7.1	▲11.0	▲7.5	▲5.3	▲21.9	▲3.1	▲9.5
2022年度	4.8	5.2	10.2	▲4.0	7.7	3.1	▲15.8	▲1.5	12.4	▲3.9	▲5.4	4.0
2022年10-12月	11.4	10.3	2.9	5.8	20.8	16.5	▲15.6	5.6	34.7	6.6	14.1	11.6
2023年 1- 3月	16.7	18.3	35.2	2.9	14.1	9.4	11.6	14.3	6.3	23.2	▲2.5	15.4
4- 6月	21.9	25.4	54.6	10.9	11.1	6.6	25.2	5.4	2.2	81.9	1.6	20.3
7- 9月	12.3	14.6	26.8	5.2	9.4	1.5	28.1	8.8	▲8.9	64.9	6.1	11.8
10-12月	9.3	11.7	34.5	▲3.9	3.6	▲1.7	14.1	4.9	▲8.4	66.9	▲2.4	8.4
2023年 10月	12.0	14.7	38.5	▲5.3	9.3	▲1.0	12.5	11.7	▲8.6	67.3	▲7.3	10.7
11月	10.6	14.0	41.9	▲3.7	3.7	▲4.0	9.9	1.4	▲9.4	78.7	▲10.9	9.0
12月	5.0	6.0	22.5	▲2.4	▲2.5	0.2	19.5	2.5	▲6.8	58.0	9.1	5.4
1月からの累計	4,468	3,715	1,490	884	1,341	744	131	209	404	8	311	4,779
前年同期	3,892	3,170	1,090	855	1,225	716	110	193	413	5	310	4,201
増 減 量	576	545	400	29	116	28	21	17	▲10	3	2	578
前年同期比	14.8	17.2	36.7	3.4	9.5	3.9	19.3	8.6	▲2.3	53.3	0.5	13.8

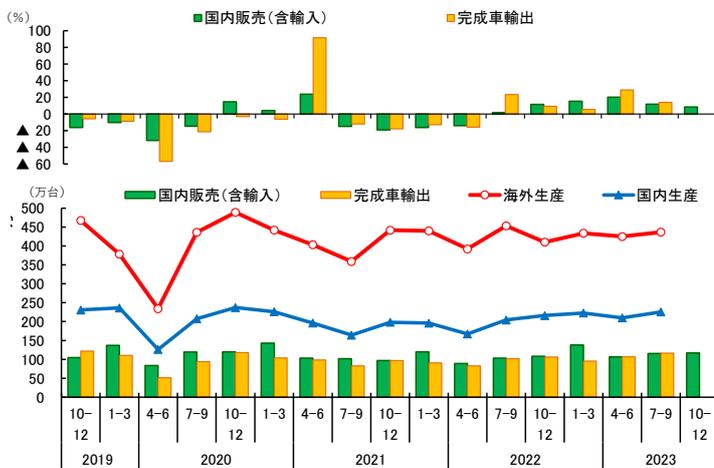
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合

(注) 車種区分は、登録者は03年1月実績より、軽自動車は04年1月実績より、それぞれ従来のシャシーベースからナンバーベースへ変更された。

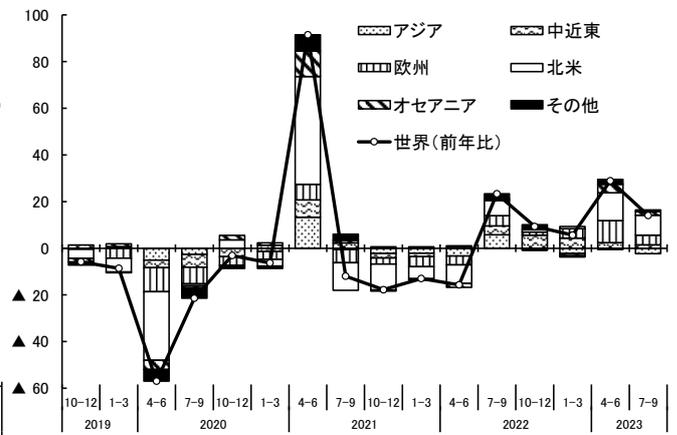
## 《四輪車生産》

- 7～9月期は、前年同期比 10.5%増の 226 万台と 5 期連続の増加
  - ・トラック(12.1%減)が 2 期連続の減少となったものの、乗用車(14.4%増)が 5 期連続の増加となったことから、全体(10.5%増)では 5 期連続の増加となった。
- 10～12月期は、前年実績を上回る見込み
  - ・10月には、トラック(6.5%減)が減少したものの、乗用車(22.5%増)が増加したことから、四輪車全体(17.9%増)では 10 ヶ月連続の増加となった。
  - ・11月(速報)は、トラック(8.5%減)が減少したものの、乗用車(15.2%増)が増加したことから、乗用車・トラック合計(11.7%増)では 11 ヶ月連続の増加となった。
  - ・10～11月期が前年同期比で増加していることから、10～12月期は前年実績を上回る見込み。

(第2図) 自動車需給の推移



(第3図) 完成車輸出の向け先別寄度・%



(第5表) 四輪車仕向地別輸出・生産台数

(単位：千台、%)

	輸 出								生 産				米国新車販売台数
	合 計	アジア	中近東	欧州	(EU)	北 米	(米国)	オセアニア	四輪車計	乗用車+トラック	乗用車	トラック	
2021年度	3,684	589	332	544	285	1,442	1,288	429	7,545	7,470	6,340	1,130	15,003
2022年度	3,864	577	464	592	404	1,438	1,283	409	8,101	8,011	6,815	1,196	14,482
2022年 7-9月	1,020	176	107	153	103	379	341	107	2,042	2,020	1,707	314	3,412
10-12月	1,061	137	131	172	118	397	361	111	2,160	2,136	1,812	324	3,614
2023年 1-3月	954	124	131	159	109	352	304	99	2,225	2,200	1,897	303	3,576
4-6月	1,069	136	115	187	134	408	352	122	2,099	2,075	1,821	253	4,124
7-9月	1,163	152	122	195	136	466	404	122	2,257	2,229	1,953	276	3,986
2023年 9月	412	57	44	61	42	164	139	47	839	829	729	100	1,343
10月	404	59	39	82	59	150	131	42	818	809	709	100	1,206
P 11月	400	54	40	75	55	157	135	40	-	847	743	104	1,228
2021年度	0.4	2.5	7.1	▲14.7	▲22.3	▲3.9	▲5.0	14.8	▲5.3	▲5.5	▲7.3	6.2	0.0
2022年度	4.9	▲2.0	39.9	8.9	41.8	▲0.3	▲0.4	▲4.7	7.4	7.2	7.5	5.8	▲3.5
2022年 7-9月	23.3	37.2	42.2	31.2	80.7	16.4	15.1	5.4	24.4	24.4	25.2	20.1	▲0.2
10-12月	9.3	▲4.7	70.4	8.2	39.6	2.9	2.3	▲0.6	9.0	8.8	8.0	13.6	9.4
2023年 1-3月	5.6	▲13.9	42.3	30.4	81.7	2.5	▲0.4	▲7.9	13.5	13.4	15.1	3.9	7.6
4-6月	28.9	▲3.1	20.8	72.4	83.8	31.8	26.9	32.7	25.4	25.4	30.1	▲0.5	17.4
7-9月	14.1	▲13.6	13.9	27.9	31.9	22.9	18.6	14.6	10.5	10.3	14.4	▲12.1	16.8
2023年 9月	11.6	▲6.2	1.1	11.0	7.5	22.0	13.8	14.7	10.7	10.6	15.0	▲13.4	18.5
10月	21.7	27.7	▲4.1	51.4	56.1	25.0	22.0	23.9	17.9	17.9	22.5	▲6.5	1.2
11月	7.5	7.4	▲6.9	12.2	19.1	16.6	9.5	0.8	-	11.7	15.2	▲8.5	7.3
4月からの累計	3,036	400	316	539	385	1,181	1,022	326	5,174	5,959	5,226	733	10,544
前年同期	2,553	412	286	382	261	944	849	272	4,409	5,118	4,329	789	9,261
増 減 量	483	▲12	30	157	124	238	173	54	764	841	897	▲56	1,283
前年同期比	18.9	▲2.9	10.5	41.1	47.7	25.2	20.4	19.8	17.3	16.4	20.7	▲7.1	13.9

(出所) 日本自動車工業会、ウォード自動車情報社

(注) 輸出のEU向けは、2004年5月から25カ国への拡大に伴い、それ以前の数字は比較のため、2001年度分まで遡り新ベースに置き換えた。

<産業機械>

- 7～9 月期の生産は、生産用機械工業が前年同期比 18.6%減と 3 期連続の減少、汎用・業務用機械工業は、同 7.4%減と 2 期ぶりの減少
  - ・機種別では、建設・鉱山機械(6.5%増・2 期連続)が増加したものの、運搬装置(10.1%減・2 期ぶり)、化学機械(31.0%減・6 期ぶり)、金属加工・工作機械(5.6%減・10 期ぶり)、ボイラ・原動機(20.6%減・2 期連続)、農業用機械(20.7%減・4 期連続)、冷凍機・温湿調整装置(7.4%減・3 期連続)が減少した。
- 10～12 月期は、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業は前年を下回る見込み
  - ・11 月の生産用機械工業の生産(速報)を機種別にみると、化学機械(13.6%増・3 ヶ月連続)が増加したものの、建設・鉱山機械(7.1%減・2 ヶ月連続)、農業用機械(32.0%減・6 ヶ月連続)、金属加工・工作機械(9.7%減・4 ヶ月連続)が減少し、全体では前年同月比 13.4%減と 6 ヶ月連続の減少となった。
  - ・10～11 月期では生産用機械工業、汎用・業務用機械工業ともに前年同期を下回っていることから 10～12 月期の生産用機械工業、汎用・業務用機械工業はともに前年を下回る見込み。

<電気機械>

- 7～9 月期の生産は、前年同期比 5.7%減と 7 期連続の減少
  - ・機種別には、重電機(5.5%減)、家庭用電気機器(11.3%減)、電子部品(1.5%減)、通信機械(19.3%減)がいずれも減少したことから、全体(5.7%減)では 7 期連続の減少となった。
- 10～12 月期は前年を下回る見込み
  - ・11 月の重電機(速報)は回転電機(10.1%減、5 ヶ月連続)、静止電機(3.8%減・3 ヶ月ぶり)、開閉制御装置(3.2%減、2 ヶ月ぶり)がいずれも減少し、全体では、前年同月比 6.1%減と 5 ヶ月連続の減少となった。同月の家庭用電気機器(速報)は、民生用電子(8.3%増・11 ヶ月連続)が増加したものの、民生用電機(7.0%減・6 ヶ月連続)が減少したことから、全体では前年同月比 1.0%減と 5 ヶ月連続の減少となった。
  - ・10～12 月期の電気機械は、10～11 月の重電機、家庭用電気機器が減少していることから、前年実績を下回る見込み。

<造船>

- 7～9 月期の起工量は、前年同期比 17.1%増の 217 万 G/Tと 2 期ぶりの増加
  - ・起工量は前年同期比 17.1%増の 217 万 G/Tと 2 期ぶりの増加、竣工量は同 1.0%増の 228 万 G/Tと 8 期ぶりの増加となった。
- 10～12 月期の起工量は、前年実績を下回る見込み
  - ・10 月の起工量は前年同月比 25.9%増の 67 万 G/Tと 2 ヶ月ぶりの増加となった。なお、10～12 月については、前年を下回る見込み。
  - ・11 月の輸出船契約量は前年同月比 87.0%増の 92 万 G/Tと 3 ヶ月連続の増加となった。
  - ・11 月末の手持工事量は前月末比 0.4%増の 2,243 万 G/Tと 4 ヶ月連続の増加となった。

(第6表) 産業機械活動水準

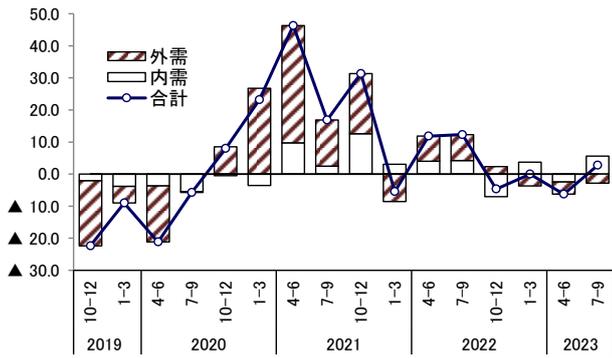
(単位:億円、IIP<20年=100>、%)

	受注額				IIP								
	合計	民需	官公需	外需	生産用 機械工業	農業用 機械	建設・鉱山 機械	化学機械	金属加工 工作機械	汎用・業務用 機械工業	ボイラ・ 原動機	運搬装置	冷凍機・温湿 調整装置
2021年度	135,689	55,995	7,987	66,606	124.7	121.4	124.9	88.8	123.6	112.9	111.9	104.0	112.7
2022年度	141,625	57,065	8,376	71,068	132.7	108.3	126.6	103.9	142.9	114.7	120.4	101.8	112.2
2022年 7-9月	35,572	14,286	2,277	17,670	143.7	121.0	124.6	128.3	144.5	118.4	138.5	109.2	115.9
10-12月	33,877	12,556	1,732	18,242	134.8	110.3	142.8	106.0	143.8	116.8	112.4	108.5	113.6
2023年 1-3月	37,358	16,174	2,509	17,500	129.9	96.1	129.7	98.7	151.4	115.1	117.9	110.5	107.6
4-6月	32,645	13,114	1,972	16,338	118.8	103.8	132.9	90.6	138.0	108.5	96.3	94.3	109.8
7-9月	36,547	16,044	2,554	16,663	116.9	95.9	132.7	88.5	136.4	109.7	110.0	98.2	107.3
2023年 9月	12,895	4,982	1,175	6,287	123.8	96.0	138.5	103.0	145.0	118.0	134.3	101.6	116.4
10月	10,424	4,239	472	5,246	108.2	86.3	139.7	96.2	124.0	117.8	140.0	123.9	122.9
P 11月	-	-	-	-	115.0	78.7	137.0	102.1	133.5	110.9	103.6	96.6	124.6
2021年度	18.0	13.5	3.3	25.1	20.8	19.8	24.4	▲16.4	24.8	13.6	16.3	7.8	11.1
2022年度	4.4	1.9	4.9	6.7	6.4	▲10.8	1.3	17.0	15.7	1.5	7.6	▲2.1	▲0.4
2022年 7-9月	12.3	8.1	8.7	17.0	19.8	2.1	6.5	35.8	22.6	6.1	15.3	15.1	9.9
10-12月	▲4.7	▲14.0	▲21.5	4.8	5.5	▲4.5	9.5	15.1	21.0	2.1	▲1.3	▲1.3	1.9
2023年 1-3月	0.0	6.1	25.2	▲7.3	▲3.7	▲23.7	▲0.7	7.4	7.5	▲2.0	10.2	▲17.3	▲6.8
4-6月	▲6.2	▲6.7	6.2	▲7.5	▲3.0	▲2.0	21.7	9.9	4.6	0.2	▲14.6	19.3	▲1.8
7-9月	2.7	12.3	12.2	▲5.7	▲18.6	▲20.7	6.5	▲31.0	▲5.6	▲7.4	▲20.6	▲10.1	▲7.4
2023年 9月	2.4	▲2.5	33.8	2.8	▲21.4	▲24.4	2.9	1.1	▲7.3	▲5.8	▲14.3	2.7	▲0.4
10月	▲1.5	15.2	7.5	▲11.9	▲15.9	▲27.5	▲2.4	4.6	▲8.9	▲3.2	31.2	▲15.8	4.8
11月	-	-	-	-	▲13.4	▲32.0	▲7.1	13.6	▲9.7	▲4.3	▲11.1	13.9	5.8
4月からの累計	79,616	33,396	4,997	38,247	116.3	95.5	134.2	92.0	135.1	110.4	107.8	99.8	112.4
前年同期	80,968	32,015	4,573	41,277	132.5	114.4	124.0	101.8	139.2	114.7	122.1	99.6	114.8
増減量	▲1,352	1,381	425	▲3,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同期比	▲1.7	4.3	9.3	▲7.3	▲12.2	▲16.5	8.2	▲9.6	▲2.9	▲3.7	▲11.7	0.2	▲2.1

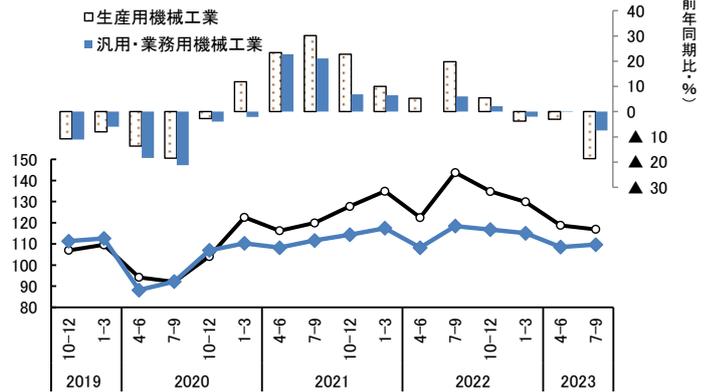
(出所) 経済産業省、内閣府

(注) 受注額は内閣府「機械受注実績」の原動機+産業機械+工作機械。

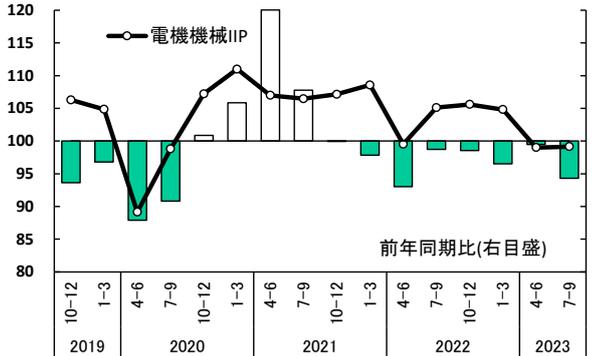
(第4図)産業機械受注向け先別推移  
(前年同期比寄与度%)



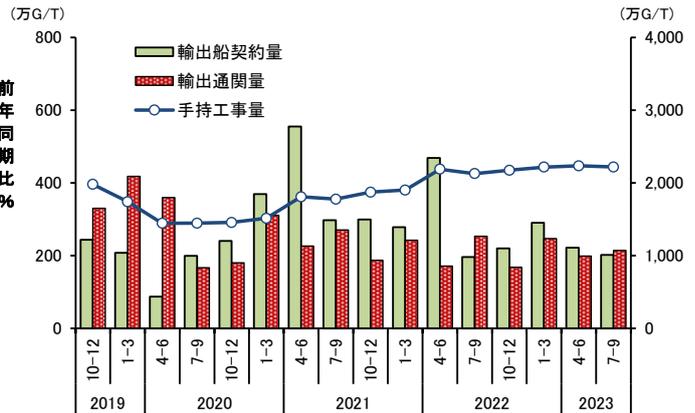
(第5図)生産用機械工業、汎用・業務用機械工業生産指数  
(20年=100)



(第6図)電気機械生産指数  
(20年=100)



(第7図)造船輸出通関・契約量・手持工事量



(第7表)電気機械・造船活動水準

(単位:IIP<20年=100>・%、千G/T、%)

	I I P					造 船						
	電気機械	重電機	家庭用 電気機器	民生用電機	民生用電子	通信機械	電 子 部 品	起工量	竣工量	輸出船 契約量	輸出通関 実績	手持 工事量
2021年度	107.3	105.3	92.9	94.2	90.7	90.7	106.8	8,724	9,875	14,300	9,254	19,012
2022年度	103.7	107.6	97.2	99.1	94.1	88.1	79.2	8,784	9,093	11,741	8,382	22,156
2022年 7- 9月	105.1	106.7	98.7	103.0	91.6	82.9	87.3	1,855	2,258	1,962	2,529	21,266
10-12月	105.6	109.7	97.0	95.0	100.4	86.7	76.9	2,041	2,009	2,194	1,675	21,732
2023年 1- 3月	104.7	116.5	97.8	93.3	105.2	109.4	61.7	2,495	2,643	2,904	2,466	22,156
4- 6月	98.9	100.5	109.1	111.4	105.2	69.7	75.6	2,015	1,962	2,218	1,986	22,342
7- 9月	99.1	100.8	87.6	76.2	106.7	66.9	86.0	2,172	2,280	2,017	2,139	22,185
2023年 9月	105.0	115.2	83.9	67.0	112.3	87.5	91.1	701	691	874	752	22,185
10月	103.9	104.5	92.7	81.8	111.0	69.2	85.9	672	875	971	818	22,334
P 11月	103.3	103.2	98.2	89.4	112.8	63.6	83.3	-	-	923	821	22,430
2021年度	5.7	6.3	▲9.0	▲7.6	▲11.2	▲9.1	2.6	▲8.3	▲15.2	59.8	▲8.9	25.7
2022年度	▲3.3	2.2	4.6	5.2	3.7	▲2.8	▲25.8	0.7	▲7.9	▲17.9	▲9.4	16.5
2022年 7- 9月	▲1.3	5.3	20.4	25.3	12.0	▲8.1	▲25.2	▲0.8	▲17.3	▲34.0	▲6.3	▲2.8
10-12月	▲1.5	5.4	10.5	15.5	3.3	▲5.3	▲27.8	▲13.0	▲4.6	▲26.7	▲10.4	2.2
2023年 1- 3月	▲3.6	1.6	5.5	▲1.6	18.2	18.3	▲34.1	14.0	▲2.5	4.4	1.9	2.0
4- 6月	▲0.6	3.0	14.4	6.1	32.9	▲4.8	▲17.1	▲15.8	▲10.1	▲52.6	16.0	0.8
7- 9月	▲5.7	▲5.5	▲11.3	▲25.9	16.5	▲19.3	▲1.5	17.1	1.0	2.8	▲15.4	▲0.7
2023年 9月	▲7.4	▲5.1	▲17.3	▲31.4	4.2	▲11.5	3.2	▲24.9	▲11.9	67.5	1.3	0.5
10月	0.6	▲0.2	▲1.8	▲13.4	17.7	▲5.2	7.8	25.9	▲1.2	346.5	9.6	0.7
11月	▲2.6	▲6.1	▲1.0	▲7.0	8.3	▲27.4	12.1	-	-	87.0	5.3	0.4
4月からの累計	100.2	101.5	97.6	91.8	107.4	67.8	81.8	4,858	5,117	6,129	5,764	-
前年同期	102.9	103.5	97.0	101.8	88.8	78.6	86.2	4,781	5,326	7,354	5,767	-
増 減 量	-	-	-	-	-	-	-	77	▲210	▲1,226	▲3	-
前年同期比	▲2.7	▲1.9	0.7	▲9.9	20.9	▲13.7	▲5.1	1.6	▲3.9	▲16.7	▲0.1	-

(出所) 経済産業省、国土交通省、日本船舶輸出組合

(注) 1. 電気機械工業IIPは、電子部品・デバイス工業+電気・情報通信機械工業を加重平均したもの。

2. 民生用電機IIPは、家事用機器+空調・住宅関連機器を加重平均したもの。

3. 造船起工量、竣工量は速報で主要工場ベース。

4. 手持ち工事量は前月(期)末比増減率。

**(2)1~3 月期の見通し**

**<土 木:公共土木>**

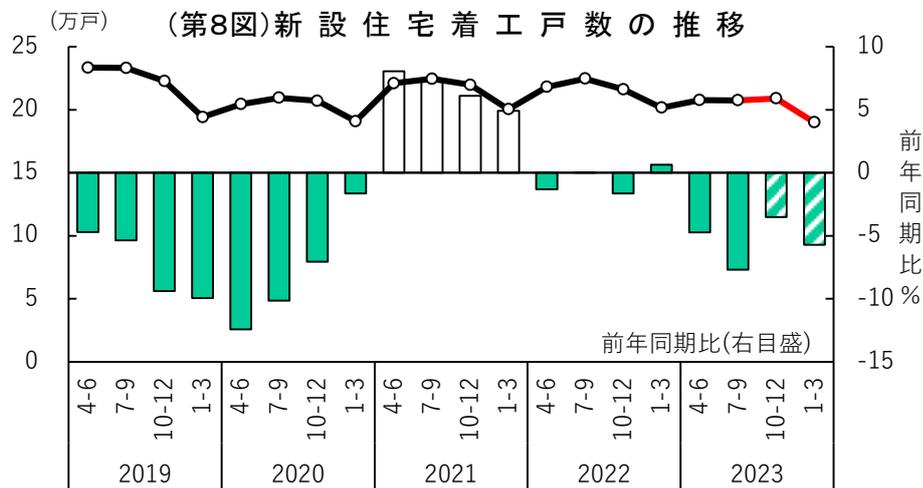
- ・公共土木工事受注額(名目)は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目にあたり、前年度とほぼ同水準の予算規模が見込まれるが、人手不足・資材費の高騰が制約となり、前年同期比で減少する見通し。

**<土 木:民間土木>**

- ・民間土木工事受注額(名目)は、企業の堅調な投資意欲があるものの、建設工事に対しては慎重な姿勢がうかがえること、公共土木同様に人手不足・資材費の高騰による工期遅れ等が見られることから、前年同期比で減少する見通し。

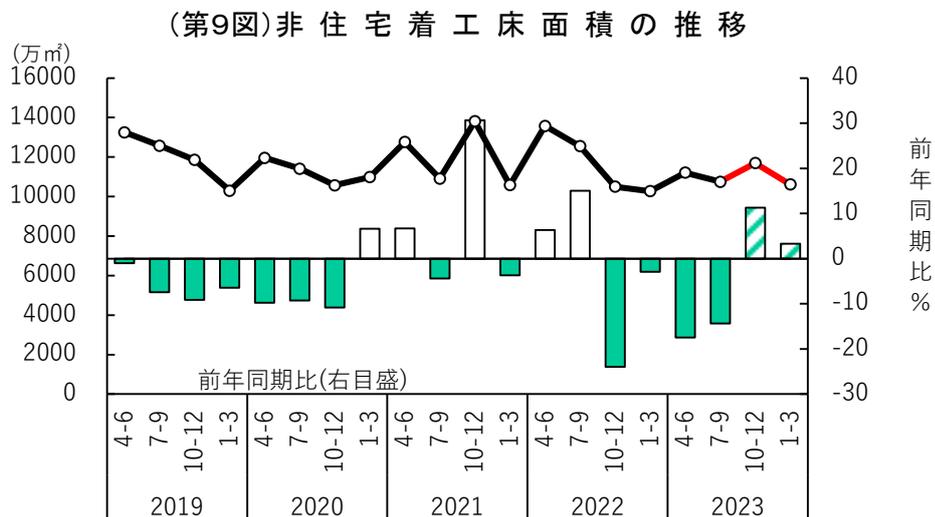
**<建 築:住 宅>**

- ・人手不足等による建築コストの高止まりや住宅ローン金利上昇に対する懸念などから、持家・貸家・分譲いずれも弱含みで推移すると予想され、住宅部門全体の活動水準は前年同期比で減少する見通し。



**<建 築:非 住 宅>**

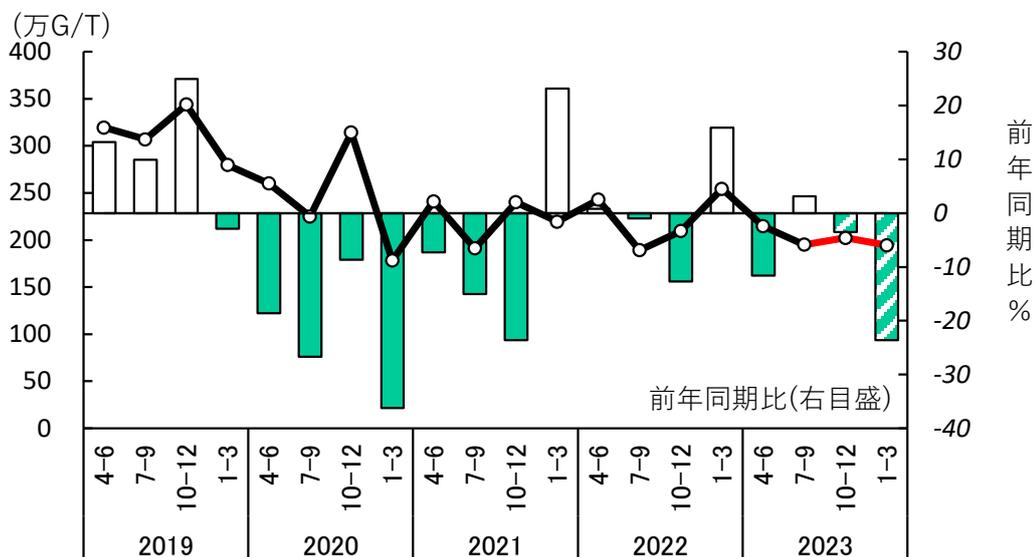
- ・資材価格の高騰や人手不足等による建築コスト上昇から中小案件を中心に不振が続いているものの、首都圏を中心とした大型案件のほか、高機能・マルチテナント型物流施設等が引き続き高水準で推移すると見込まれ、前年同期が低水準であった反動もあり、非住宅部門の活動水準は前年を上回る見通し。



## <造船>

- ・ 今期は手持ち工事量や新造船受注量も堅調に推移するものの、資材価格高騰や人手不足等が継続し、建造量では前年同期を下回る見通し。今後も建造能力の低下や人手不足等のリスク要因等から低水準で推移するとみられ、短期的には2年分程度の手持ち工事量をキープしたまま進んでいくと考えられる。

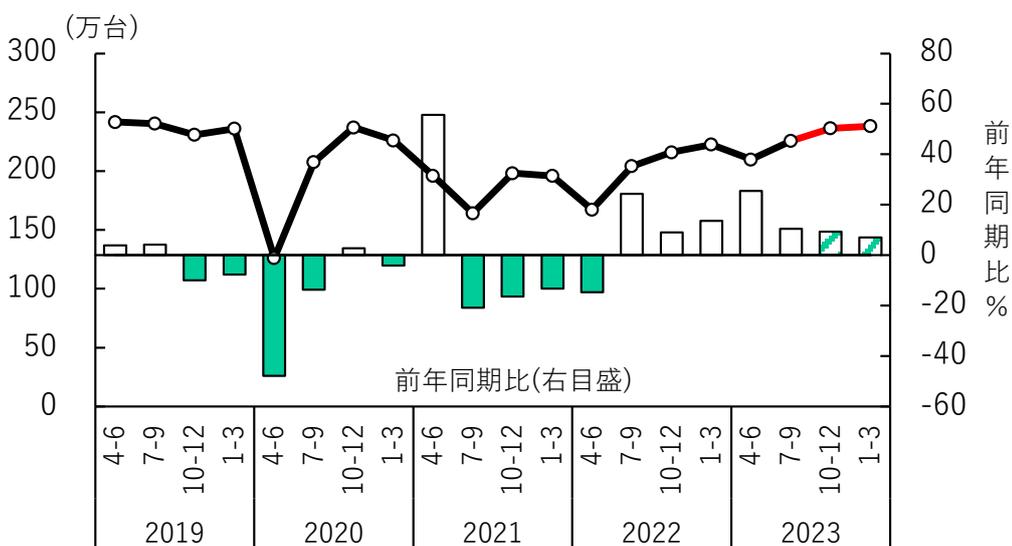
(第10図)造船起工量(主要工場ベース)の推移



## <自動車>

- ・ 国内完成車生産台数については、半導体供給制約が改善し、前年との比較では増加する見通し。
- ・ KD セット輸出は、中国市場でのシェア低下、ASEAN 諸国での需要減の影響は大きいものの、北米・欧州地域の堅調な需要に牽引され、前年を上回る見込み。
- ・ 今期の自動車部門全体の活動水準は前年を上回る見通し。

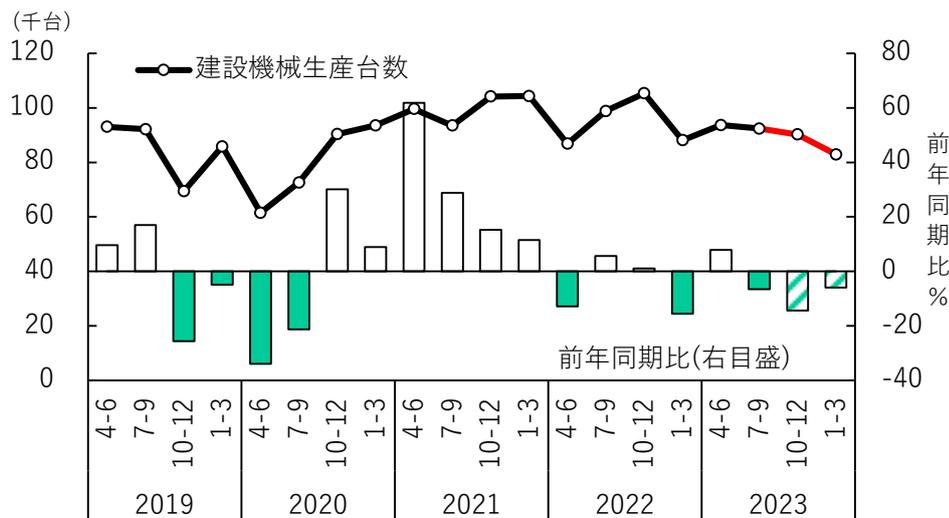
(第11図)四輪車生産台数の推移



## ＜産業機械＞

- ・建設機械は、国内では人手不足による工事案件の減少等の懸念もあり、加えて外需も東南アジア等の減速感などがあることから、高水準を維持しつつも、前年同期比との比較では、減少する見通し。
- ・金属加工・工作機械は、半導体製造装置メーカー等からの需要が伸び悩んでいるほか、主要輸出先である中国向けも減少するなど、内外需ともに弱さが見られ、前年同期比では減少する見通し。
- ・産業機械全体は、限定的な設備投資や海外経済の減速が下押し要因となり、前年との比較では減少する見通し。

(第12図)建設機械生産台数の推移

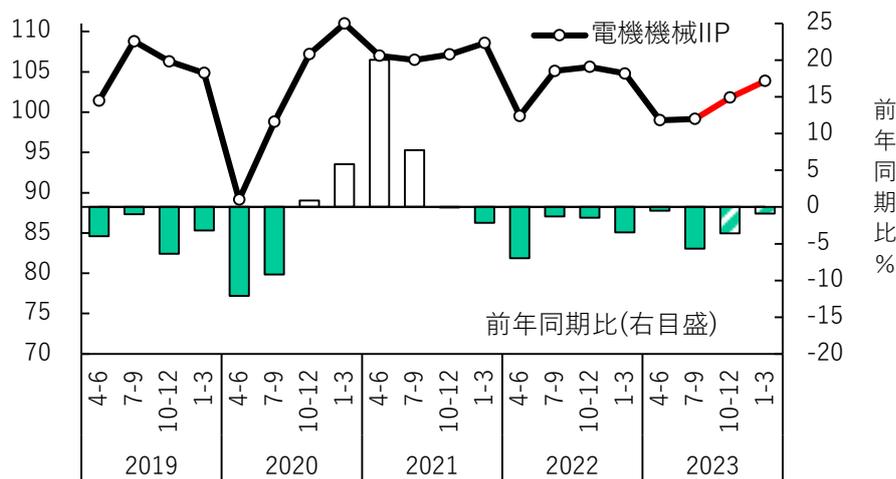


(注) 「建設機械」は装軌式トラクタ、建設用クレーン、ショベル系掘削機械、装輪式トラクタの計。

## ＜電気機械＞

- ・重電機械は、再生可能エネルギー主力化に向けた電力網の整備から静止電機が堅調に推移すると見込まれることから、重電機械全体で前年同期比増加を見込む。
- ・家庭用電機・民生用電子をみると、家庭用電気は、物価高を背景とした消費者の節約志向により伸びが期待できないものの、民生用電子は自動車の増産に伴いカーナビ等の車載部品需要の増加が見込まれる。
- ・産業用電子・通信機械では、国内の設備投資減遅れ、インフレや金融引き締めによる海外経済の低迷等から前年同期比では減少する見通し。
- ・電気機械全体では前年同期比では減少する見通し。

(第13図)電気機械生産指数の推移

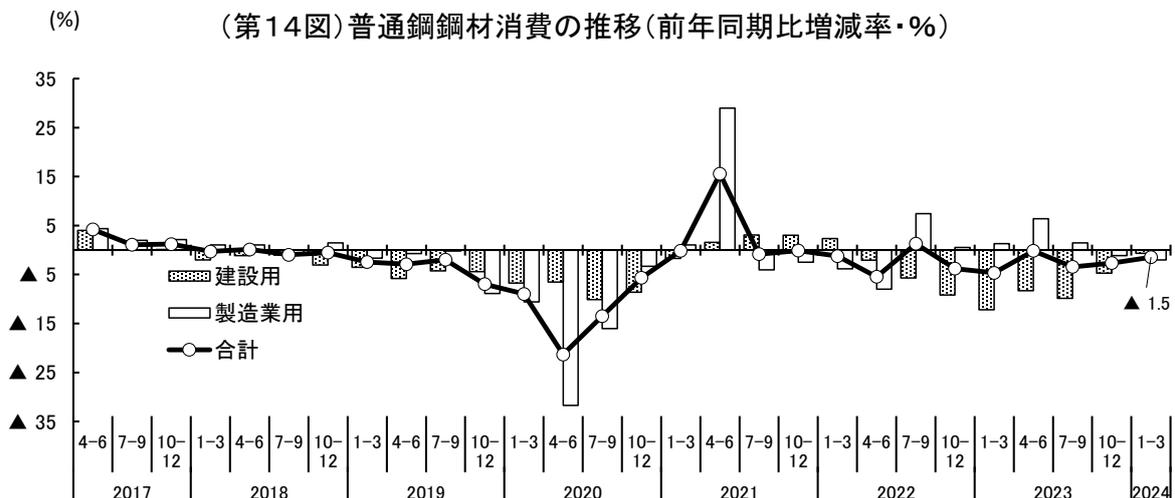


**(3) 1～3 月期の普通鋼鋼材消費**

- 前述の需要産業動向を踏まえて、1～3 月期の普通鋼鋼材消費見通し(経済産業省発表)を対前年同期比でみると、建設では、土木が減少、建築が増加の見通し。製造業では自動車・電気機械が増加、造船・産業機械が減少する見通しである。

建設 ▲0.7% (▲1.3%)	土木	▲4.4% (▲2.0%)	公共部門では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により前年と同水準の予算措置があるものの、人手不足と資材価格の高騰等から前年同期比では減少となる見通し。民間部門では、企業の設備投資の伸びが鈍化していること、関連する非住宅用建築着工床面積が低水準で推移していることから減少となる見通し。土木全体では減少の見通し。
	建築	+1.5% (▲1.0%)	住宅では、建設コスト上昇により分譲マンションを中心に購入意欲の回復は期待できず、これまで堅調に推移していた貸家も一服感があり、前年同期比では減少する見通し。非住宅では、人手不足や建設コスト上昇等から中小物件を中心に低迷も、倉庫需要が堅調に推移し、加えて前年同期が低水準であった反動もあって増加する見込み。建築全体では微増の見通し。
製造業 ▲2.0% (▲0.9%)	造船	▲15.3% (▲1.1%)	手持ち工事量は一定水準を維持しているが、資材価格の高騰や人手不足等により、前年同期比、前期比ともに減少する見通し。
	自動車	+2.4% (▲1.0%)	国内生産は、半導体等の供給制約が改善し、増産が期待されることから、前年同期との比較では増加する見通し。KDセット輸出は、中国をはじめ一部地域で減速感はあるものの、緩やかな回復が継続し、前年同期比で増加する見通し。全体では、前年比増加の見通し。
	産業機械	▲6.7% (▲1.9%)	建設機械は、内需は前年並みの水準を維持するものの、外需は東南アジアや欧州での景気減速等の影響を受け、前年から減少する見通し。全体では、堅調な設備投資を背景に高水準であった前年との比較では、減少する見通し。
	電気機械	+1.2% (+6.5%)	重電をはじめ、民生用電子は自動車分野の回復等により前年比で増加する見通し。一方、産業用電子、通信機械は外需減速の影響を受けて前年比で減少する見通し。電気機械全体では微増の見通し。
普通鋼鋼材計		▲1.5% (▲1.1%)	前年同期との差は▲15 万トン程度 (前期との差は▲11 万トン程度)

注：カッコ内の数値は前期比



## II

## 鉄鋼需給動向

- ・10月の普通鋼鋼材受注は、内需全体では前年同月比4.1%増と4ヵ月ぶりの増加となった。部門別に見ると、建設用では、土木が3ヵ月連続、建築が18ヵ月連続とともに減少が続いており、建設用全体では18ヵ月連続で前年同月比減となった。製造業用では、産業機械、電気機械が前年水準を下回ったものの、造船、自動車が増加したことから、製造業用全体では2ヵ月連続の前年同月比増となった。
- ・こうしたなか、23年10～11月の粗鋼生産(二次速報)は前年同期比0.8%増の1,462万トン、普通鋼鋼材生産は同2.0%減の988万トンとなった。また、普通鋼鋼材出荷は、国内向けが同5.0%減の633万トン、輸出向けは同1.5%減の354万トンとなった。
- ・1～3月期の鋼材需要量(前年同期比)をみると、建設部門では人手不足や建築コスト上昇等の影響から、土木・建築ともに減少する見通し。製造業部門では、自動車は半導体等の供給制約が概ね解消されることから完成車生産が堅調に推移することが期待されるものの、産業機械は高水準で推

## (1)7～9月期、10～12月期の普通鋼需給

## 〈普通鋼鋼材国内向け出荷〉

- 7～9月期は前年同期比3.4%減の914万トンと6期連続の減少
  - ・品種別にみると、条鋼類では、H形鋼(11.2%減)が4期連続、小形棒鋼(3.8%減)が2期連続の減少となった。また、薄板類では、熱延薄板類(5.7%増)と亜鉛めっき鋼板(1.9%増)が2期連続で増加したものの、冷延薄板類(10.1%減)が7期連続の減少となった。普通鋼鋼材計では前年同期比3.4%減の914万トンと6期連続の減少となった。
- 10～11月は前年同期比5.0%減の633万トン

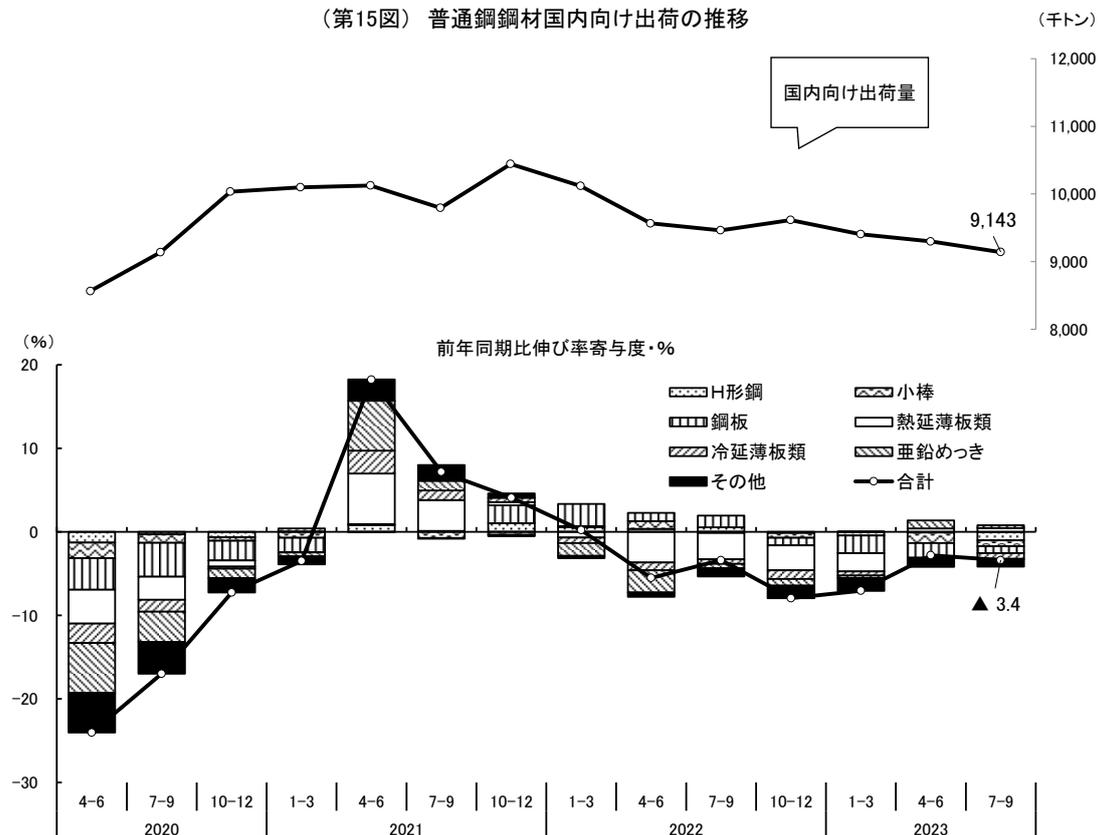
(第8表) 鉄鋼需給総括表

(単位:千トン、%)

	粗鋼生産			鋼材生産		普通鋼鋼材出荷			普通鋼鋼材在庫		
	合計	転炉鋼	電炉鋼	普通鋼	特殊鋼	計	国内	輸出	計	国内	在庫率
2021年度	95,637	71,152	24,485	64,302	17,201	63,294	40,483	22,811	6,838	5,988	161.8
2022年度	87,837	64,326	23,511	59,629	15,334	60,064	38,051	22,013	6,402	5,388	153.3
2022年 7-9月	21,820	16,066	5,754	14,346	3,873	14,452	9,463	4,989	6,842	5,971	189.3
10-12月	21,410	15,551	5,858	14,785	3,855	15,044	9,615	5,429	6,583	5,627	175.6
2023年 1-3月	21,623	16,012	5,611	14,905	3,685	15,086	9,406	5,680	6,402	5,388	171.9
4-6月	22,214	16,198	6,015	15,273	3,684	15,309	9,299	6,010	6,366	5,323	171.7
7-9月	21,557	16,263	5,295	14,830	3,853	15,063	9,143	5,921	6,133	5,169	169.6
2023年 9月	7,028	5,142	1,886	4,830	1,354	5,166	3,214	1,951	6,133	5,169	160.8
10月	7,511	5,473	2,038	5,015	1,238	4,981	3,212	1,769	6,167	5,153	160.4
P 11月	7,111	5,092	2,019	4,868	-	4,887	3,113	1,773	6,148	5,123	164.6
2021年度	15.5	15.9	14.6	11.8	24.4	8.5	7.0	11.3	1,008	917	-
2022年度	▲8.2	▲9.6	▲4.0	▲7.3	▲10.8	▲5.1	▲6.0	▲3.5	▲436	▲599	-
2022年 7-9月	▲9.4	▲11.6	▲2.5	▲12.0	▲12.7	▲8.9	▲3.4	▲17.8	▲106	▲59	-
10-12月	▲11.5	▲12.6	▲8.7	▲9.4	▲8.6	▲6.7	▲7.9	▲4.4	▲258	▲344	-
2023年 1-3月	▲6.0	▲6.2	▲5.5	▲3.7	▲10.9	▲3.4	▲7.1	3.4	▲181	▲239	-
4-6月	▲3.4	▲3.0	▲4.3	▲2.0	▲6.1	▲1.1	▲2.8	1.6	▲36	▲65	-
7-9月	▲1.2	1.2	▲8.0	3.4	▲0.5	4.2	▲3.4	18.7	▲233	▲154	-
2023年 9月	▲1.6	0.0	▲5.7	2.4	2.1	7.5	1.7	18.8	▲336	▲135	-
10月	2.4	3.4	▲0.2	▲1.4	▲5.6	▲2.2	▲4.1	1.5	34	▲17	-
11月	▲0.9	▲1.6	0.9	▲2.6	-	▲5.2	▲5.8	▲4.3	▲19	▲29	-
4月からの累計	58,393	43,026	15,367	39,986	8,774	40,240	24,767	15,473	-	-	-
前年同期	59,313	43,228	16,084	40,021	9,106	40,185	25,685	14,500	-	-	-
増減量	▲920	▲203	▲717	▲35	▲333	55	▲918	973	-	-	-
前年同期比	▲1.6	▲0.5	▲4.5	▲0.1	▲3.7	0.1	▲3.6	6.7	-	-	-

(出所) 経済産業省、日本鉄鋼連盟 (注) 在庫は前月(期)末比増減量

(第15図) 普通鋼鋼材国内向け出荷の推移



#### <普通鋼鋼材用途別受注>

##### ● 7～9 月期は前年同期比 3.0%減の 870 万トンと 8 期連続の減少

- 建設向け(7.8%減)は、土木(4.7%減)が 9 期連続、建築(7.6%減)が 6 期連続、その他建設(11.2%減)が 7 期連続でいずれも減少となったことから、全体では 6 期連続の減少となった。
- 製造業向け(1.1%減)は、自動車(2.6%増)が 5 期連続、造船(2.3%増)が 4 期ぶりに増加したものの、産業機械(7.5%減)が 7 期連続、電気機械(8.1%減)が 2 期ぶりに減少したことから、製造業全体では 2 期ぶりに前年実績を下回った。また、約 7割が建設用に向かう販売業者向け(1.5%減)は 6 期連続の減少となった。

##### ● 10 月の内需は前年同月比 4.1%増

- 10 月の受注(内需)は、全体では 4.1%増となった。各部門の動きをみると、建設向けは、その他建設(3.8%増)が増加したものの、土木(5.2%減)、建築(3.8%減)が減少し、建設全体で 2.7%減となった。製造業向けでは、産業機械(0.4%減)、電気機械(2.9%減)、容器(6.0%減)が減少したものの、造船(9.1%増)、自動車(11.7%増)が増加したことから、製造業全体では 6.0%増となった。また、販売業者向け(7.7%増)は増加した。

#### <普通鋼鋼材地域別受注>

##### ● 7～9 月期は前年同期比 4.5%減

- 地域別には、東海(1.2%増)と九州(1.1%増)が 2 期連続で増加したものの、四国(10.2%減)が 2 期ぶり、中国(8.0%減)が 4 期連続、東北(5.5%減)と関東(7.6%減)が 6 期連続、北陸(7.9%減)と関西(4.7%減)が 7 期連続、北海道(7.8%減)が 9 期連続での減少となっており、全地域計では 8 期連続の減少となった。

##### ● 10 月は前年同月比 3.7%増

- 地域別には、関東(1.5%減)、北陸(4.9%減)、四国(8.8%減)が減少したものの、北海道(10.0%増)、東海(8.2%増)、関西(4.7%増)、東北(1.8%増)、中国(12.0%増)、九州(8.6%増)が前年水準を上回ったことから、全地域計では 3.7%増となった。

(第9表) 普通鋼鋼材用途別受注

(単位:千トン、%)

	2021年度	2022年		2023年			2023年	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月
建設用計	10,479 (3.9)	2,328 (▲ 9.3)	2,349 (▲ 12.0)	2,256 (▲ 11.5)	2,196 (▲ 13.1)	2,146 (▲ 7.8)	734 (▲ 7.8)	787 (▲ 2.7)
土木	2,051 (▲ 2.7)	453 (▲ 13.3)	468 (▲ 9.5)	468 (▲ 3.6)	451 (▲ 9.4)	432 (▲ 4.7)	158 (▲ 4.7)	162 (▲ 5.2)
建築	6,047 (3.2)	1,378 (▲ 2.8)	1,412 (▲ 7.6)	1,352 (▲ 12.1)	1,286 (▲ 15.4)	1,273 (▲ 7.6)	427 (▲ 7.8)	467 (▲ 3.8)
(住宅)	1,581 (▲ 6.5)	364 (▲ 8.6)	423 (3.5)	450 (14.7)	359 (▲ 5.7)	363 (▲ 0.3)	131 (2.4)	157 (8.1)
(非住宅)	4,466 (7.2)	1,014 (▲ 0.5)	990 (▲ 11.7)	902 (▲ 21.2)	927 (▲ 18.6)	910 (▲ 10.2)	296 (▲ 11.6)	310 (▲ 8.8)
その他建設	2,382 (12.3)	497 (▲ 20.7)	469 (▲ 24.8)	437 (▲ 17.2)	459 (▲ 10.2)	441 (▲ 11.2)	150 (▲ 11.0)	158 (3.8)
製造業用計	15,747 (6.5)	3,948 (▲ 2.4)	3,595 (▲ 5.3)	3,653 (▲ 5.6)	3,637 (2.4)	3,906 (▲ 1.1)	1,319 (1.2)	1,263 (6.0)
造船	2,752 (▲ 3.3)	694 (1.9)	716 (▲ 3.1)	707 (▲ 1.0)	670 (▲ 6.4)	711 (2.3)	217 (▲ 1.5)	242 (9.1)
自動車	7,085 (3.8)	1,927 (3.6)	1,612 (1.9)	1,782 (1.5)	1,759 (19.9)	1,976 (2.6)	696 (7.2)	616 (11.7)
産業機械	1,555 (20.9)	348 (▲ 9.7)	344 (▲ 16.3)	312 (▲ 11.8)	322 (▲ 16.4)	322 (▲ 7.5)	109 (▲ 5.9)	116 (▲ 0.4)
電気機械	1,519 (18.8)	352 (▲ 3.7)	337 (▲ 13.1)	312 (▲ 15.1)	341 (1.2)	323 (▲ 8.1)	108 (▲ 0.6)	106 (▲ 2.9)
容器	829 (13.7)	168 (▲ 22.5)	164 (▲ 17.2)	163 (▲ 24.3)	168 (▲ 11.6)	164 (▲ 2.4)	58 (▲ 2.4)	52 (▲ 6.0)
次工程	1,283 (8.5)	256 (▲ 29.0)	263 (▲ 15.8)	256 (▲ 12.8)	263 (▲ 9.1)	265 (3.5)	80 (▲ 11.3)	85 (▲ 0.8)
販売業者向	12,088 (7.5)	2,685 (▲ 9.1)	2,757 (▲ 12.5)	2,733 (▲ 7.9)	2,815 (▲ 3.7)	2,645 (▲ 1.5)	922 (1.8)	973 (7.7)
内需合計	38,314 (6.1)	8,961 (▲ 6.3)	8,701 (▲ 9.5)	8,643 (▲ 8.0)	8,648 (▲ 3.9)	8,697 (▲ 3.0)	2,975 (▲ 1.0)	3,023 (4.1)

(第10表) 普通鋼鋼材地域別受注

(単位:千トン、%)

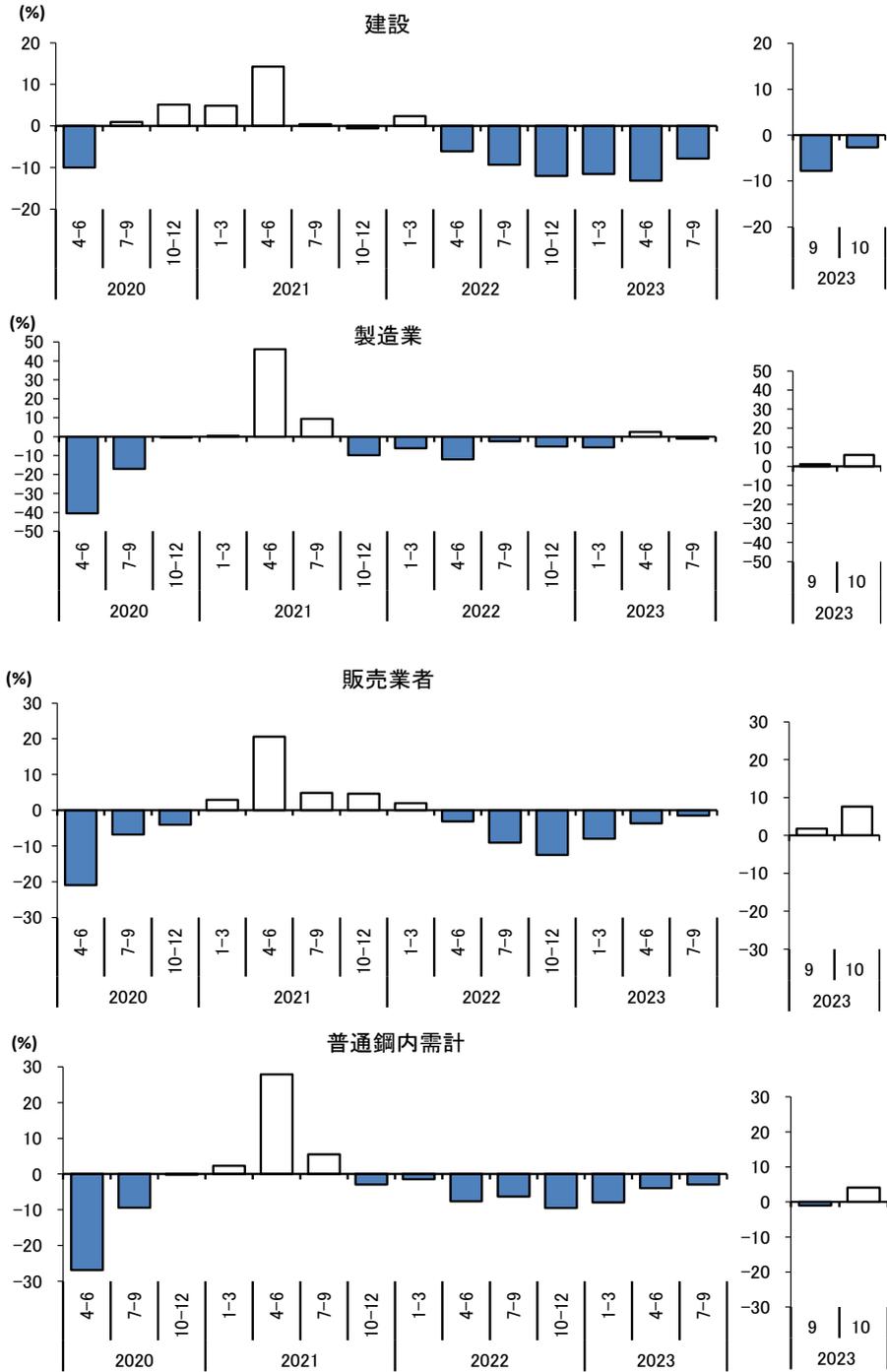
	2022年度	2022年		2023年			2023年	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月
北海道	815 (▲ 6.3)	210 (▲ 1.8)	168 (▲ 8.7)	196 (▲ 1.4)	211 (▲ 12.6)	193 (▲ 7.8)	61 (▲ 3.1)	65 (10.0)
東北	1,523 (▲ 11.7)	378 (▲ 9.7)	375 (▲ 12.0)	377 (▲ 6.9)	375 (▲ 4.7)	357 (▲ 5.5)	124 (▲ 3.4)	129 (1.8)
関東	11,600 (▲ 10.7)	2,935 (▲ 9.5)	2,884 (▲ 12.1)	2,796 (▲ 11.5)	2,782 (▲ 6.8)	2,712 (▲ 7.6)	918 (▲ 7.7)	938 (▲ 1.5)
東海	7,485 (▲ 7.6)	1,967 (▲ 2.6)	1,818 (▲ 11.2)	1,889 (▲ 3.3)	1,890 (4.4)	1,990 (1.2)	695 (▲ 0.5)	656 (8.2)
北陸	1,240 (▲ 8.4)	321 (▲ 7.6)	311 (▲ 11.4)	278 (▲ 9.1)	308 (▲ 6.7)	296 (▲ 7.9)	99 (▲ 8.7)	98 (▲ 4.9)
関西	7,988 (▲ 11.6)	2,002 (▲ 12.3)	1,974 (▲ 14.8)	1,905 (▲ 11.7)	1,909 (▲ 9.4)	1,908 (▲ 4.7)	659 (▲ 2.7)	699 (4.7)
中国	3,668 (▲ 4.9)	976 (1.7)	888 (▲ 6.7)	875 (▲ 11.2)	827 (▲ 10.9)	898 (▲ 8.0)	298 (4.3)	332 (12.0)
四国	1,430 (▲ 2.8)	367 (▲ 2.9)	362 (▲ 4.4)	336 (▲ 9.5)	369 (0.9)	329 (▲ 10.2)	96 (▲ 20.2)	110 (▲ 8.8)
九州	3,380 (▲ 5.1)	848 (▲ 5.7)	825 (▲ 8.7)	846 (▲ 3.5)	865 (0.5)	857 (1.1)	295 (4.9)	298 (8.6)
合計	39,128 (▲ 8.9)	10,004 (▲ 7.1)	9,606 (▲ 11.4)	9,498 (▲ 8.8)	9,535 (▲ 4.8)	9,542 (▲ 4.6)	3,246 (▲ 3.4)	3,324 (3.7)

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 地域別受注は内部流通分を含む。カッコ内は前年同期比増減率。

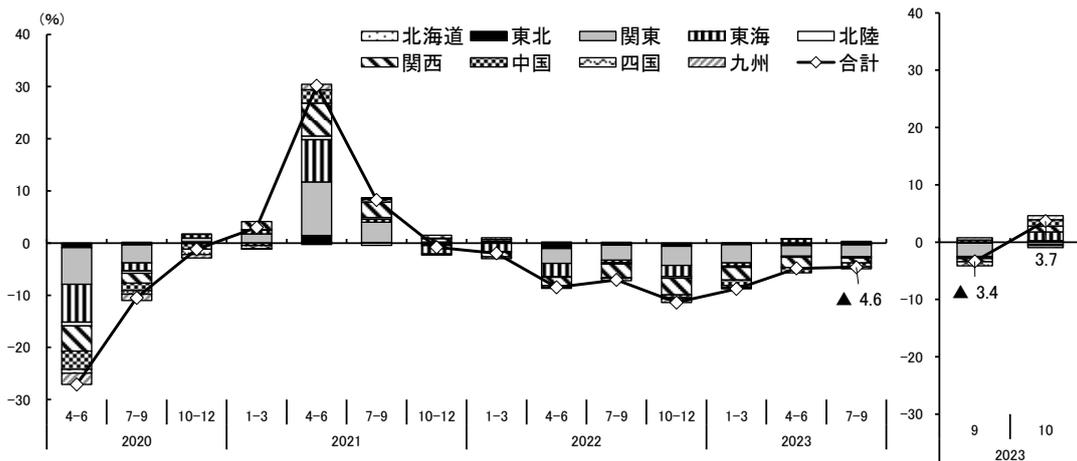
(第16図) 普通鋼鋼材用途別受注(内需)の推移

前年同期比伸び率



(第17図) 普通鋼鋼材地域別受注(内需)の推移

前年同期比伸び率寄与度



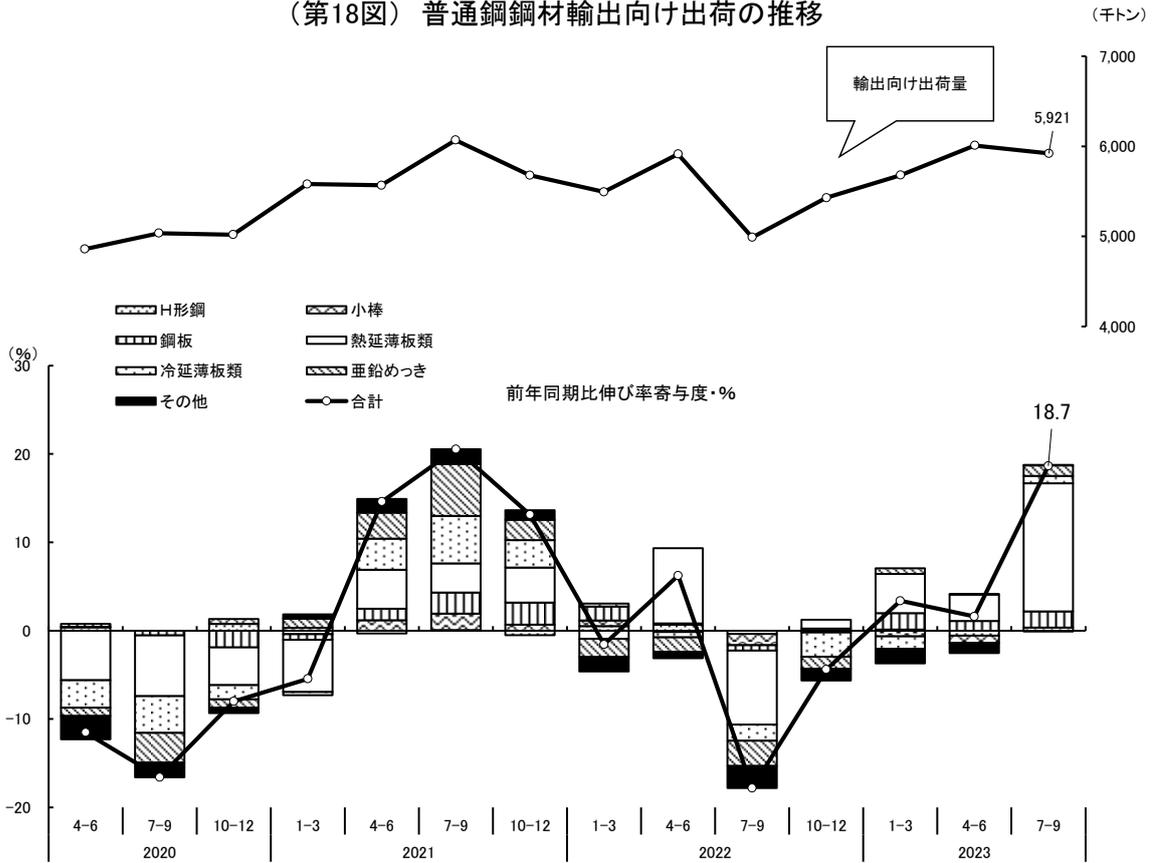
＜普通鋼鋼材輸出向け出荷＞

● 7～9 月期は前年同期比 18.7%増の 592 万トンと 3 期連続の増加

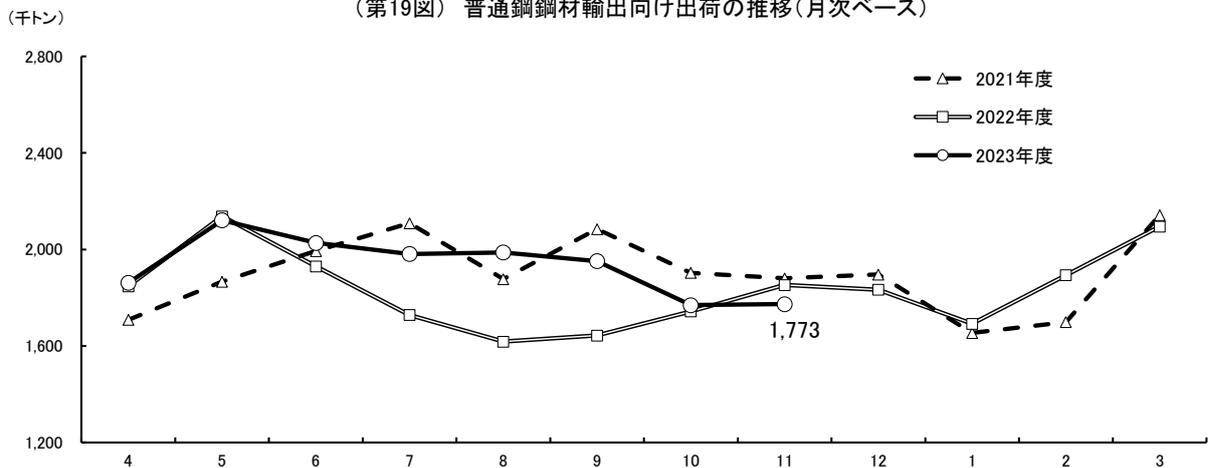
・品種別にみると、条鋼類では、H形鋼(40.0%増)が2期ぶりの増加となったものの、小形棒鋼(6.1%減)が6期連続の減少となった。また、鋼板類では、冷延薄板類(7.1%増)が6期ぶり、熱延薄板類(27.7%増)が4期連続、亜鉛めっき鋼板(14.8%増)が3期連続の増加となった。普通鋼鋼材計では前年同期比 18.7%増の 592 万トンと3期連続の増加となった。

● 10～11 月期は前年同期比 1.5%減の 354 万トン

(第18図) 普通鋼鋼材輸出向け出荷の推移



(第19図) 普通鋼鋼材輸出向け出荷の推移(月次ベース)



<輸出(通関ベース)>

● 7～9 月期の全鉄鋼輸出は前年同期比 11.0%増の 823 万トンと 5 期ぶりの増加

- ・仕向け先別にみると、ASEAN 向け(0.6%減)が 2 期連続、中国向け(25.2%減)が 12 期連続、台湾向け(3.5%減)が 8 期連続で減少したものの、米国向け(18.4%増)が 2 期ぶり、韓国向け(15.0%増)が 4 期連続で増加した。
- ・普通鋼鋼材輸出を品種別にみると、冷延鋼板類(3.1%減)が 7 期連続で減少したものの、厚中板(8.4%増)と熱延鋼板類(31.8%増)が 4 期連続、亜鉛めっき鋼板(14.6%増)は 3 期連続の増加となった。普通鋼鋼材全体では 18.3%増の 576 万トンと 3 期連続の増加となった。

● 10～11 月の全鉄鋼輸出は前年同期比 0.4%増の 528 万トン

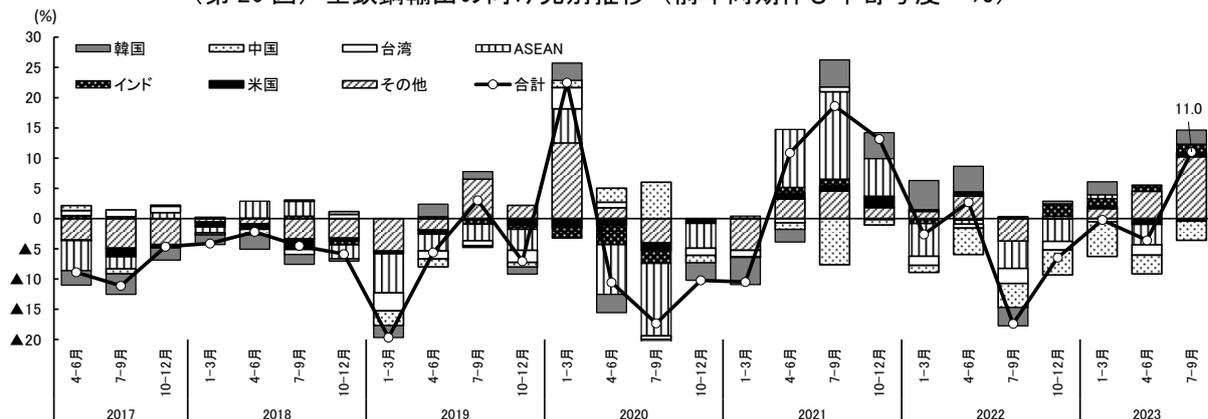
- ・10 月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 8.6%増の 269 万トンと 4 ヶ月連続の増加となった。仕向け先別にみると、中国向け(14.8%減・20 ヶ月連続)、韓国向け(9.8%減・4 ヶ月ぶり)が減少したものの、米国向け(44.0%増・2 ヶ月連続)、ASEAN 向け(3.1%増・2 ヶ月ぶり)が増加した。
- ・11 月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 7.0%減の 259 万トンと 5 ヶ月ぶりの減少となった。仕向け先別にみると、中国向け(13.0%減・21 ヶ月連続)、韓国向け(15.8%減・2 ヶ月連続)、米国向け(48.5%減・3 ヶ月ぶり)、ASEAN 向け(9.3%減・2 ヶ月ぶり)がいずれも減少した。

(第11表) 鉄鋼輸出総括表

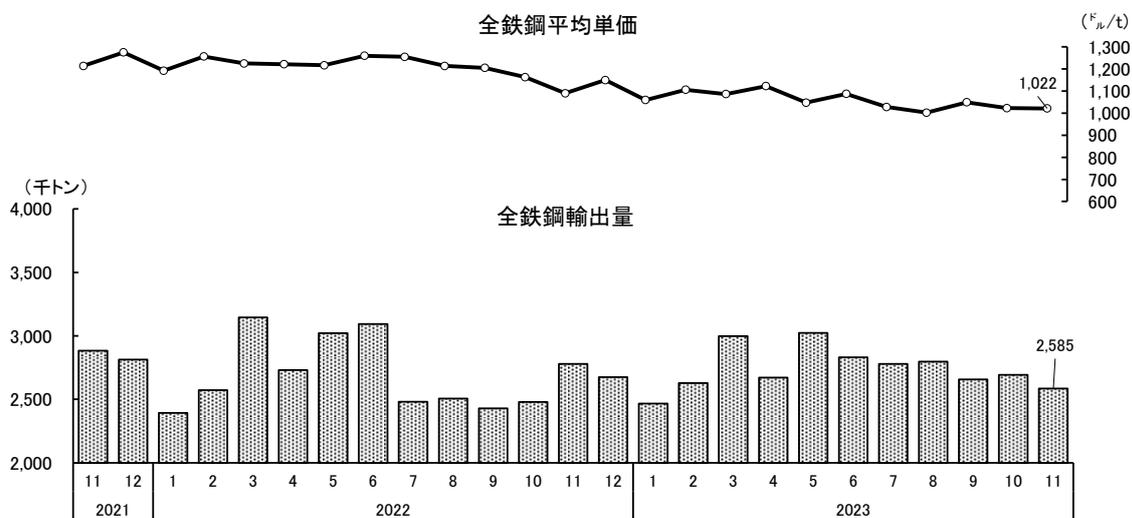
	輸出数量(千トン)				金額(FOB)		平均単価			円/ドル 換算レート
	全鉄鋼	銑鉄	鋼塊・半製品	鋼材	百万ドル	億円	ドル		千円 鋼材	
							全鉄鋼	鋼材		
2021暦年	34,400	40	3,647	29,805	37,617	41,293	1,093.5	1,087.2	119.3	109.77
2022暦年	32,303	73	3,113	28,345	38,918	50,698	1,204.8	1,200.2	156.4	130.27
2022年 7- 9月	7,416	14	701	6,532	9,083	12,444	1,224.7	1,223.4	167.6	137.00
10-12月	7,933	26	711	6,996	8,988	12,858	1,133.0	1,129.4	161.6	143.05
2023年 1- 3月	8,091	52	761	7,109	8,775	11,627	1,084.5	1,083.0	143.5	132.51
4- 6月	8,526	21	830	7,517	9,245	12,546	1,084.3	1,083.6	147.0	135.70
7- 9月	8,232	14	757	7,299	8,446	12,131	1,026.0	1,025.1	147.2	143.63
2023年 9月	2,656	1	263	2,336	2,786	4,081	1,049.1	1,047.2	153.4	146.46
10月	2,693	9	241	2,384	2,754	4,101	1,022.8	1,023.2	152.4	148.90
11月	2,585	3	276	2,251	2,640	3,969	1,021.5	1,021.0	153.5	150.34
2021暦年	7.0	▲92.7	▲10.5	11.4	42.6	46.3	33.2	32.1	35.4	2.5
2022暦年	▲6.1	84.0	▲14.6	▲4.9	3.5	22.8	10.2	10.4	31.0	18.7
2022年 7- 9月	▲17.4	24.5	▲22.5	▲16.7	▲12.4	9.0	6.1	6.5	32.5	24.4
10-12月	▲6.5	214.5	▲16.8	▲5.2	▲14.9	7.6	▲9.0	▲8.7	15.4	26.4
2023年 1- 3月	▲0.2	515.5	▲2.8	▲0.0	▲11.7	1.5	▲11.5	▲11.1	2.2	15.0
4- 6月	▲3.6	▲15.3	▲9.6	▲2.4	▲15.2	▲10.0	▲12.1	▲11.7	▲6.3	6.2
7- 9月	11.0	▲1.9	8.1	11.7	▲7.0	▲2.5	▲16.2	▲16.2	▲12.2	4.8
2023年 9月	9.3	▲76.7	30.1	7.9	▲4.8	▲0.3	▲12.9	▲12.9	▲8.8	4.7
10月	8.6	211.7	5.8	9.1	▲4.5	▲2.0	▲12.1	▲11.8	▲9.5	2.6
11月	▲7.0	▲83.2	1.6	▲7.2	▲12.8	▲10.5	▲6.3	▲6.3	▲3.7	2.7
4月からの累計	22,036	47	2,104	19,451	23,086	32,747	1,047.6	1,047.0	148.5	-
前年同期	21,518	61	2,118	18,847	25,903	35,002	1,203.8	1,200.6	162.2	-
増減量	518	▲13	▲14	604	▲2,817	▲2,254	▲156.1	▲153.6	▲13.7	-
前年同期比	2.4	▲21.8	▲0.7	3.2	▲10.9	▲6.4	▲13.0	▲12.8	▲8.5	-

(出所) 財務省貿易統計 (注) 平均単価欄の鋼材は全鉄鋼から銑鉄、Fe70%を除いたベース。

(第20図) 全鉄鋼輸出の向け先別推移 (前年同期伸び率寄与度・%)



(第21図) 全鉄鋼輸出平均単価の推移



(第12表) 国別品種別輸出推移

	全鉄鋼計								普通鋼材計				
	米国	アジア	韓国	中国	ASEAN10	台湾	香港	インド	厚中板	熱延鋼板類	冷延鋼板類	垂鉛めっき鋼板	
2021暦年	1,178	26,780	4,897	5,124	12,116	2,341	248	757	22,128	2,676	10,701	2,114	2,554
2022暦年	1,268	24,308	5,431	3,949	10,898	1,809	152	848	21,404	2,936	10,870	1,681	2,043
2022年 7-9月	281	5,746	1,138	940	2,696	406	36	197	4,870	722	2,403	399	473
10-12月	326	5,874	1,402	868	2,644	386	32	356	5,320	774	2,711	355	518
2023年 1-3月	313	5,782	1,591	670	2,698	400	32	242	5,609	784	2,987	388	553
4-6月	286	5,771	1,481	731	2,615	421	30	249	5,933	772	3,283	406	544
7-9月	332	5,630	1,309	703	2,679	392	22	300	5,761	783	3,168	386	542
2023年 9月	130	1,769	420	230	811	140	5	80	1,818	273	946	117	164
10月	107	1,948	437	248	904	131	19	125	1,876	261	990	161	159
11月	71	1,892	422	261	822	113	9	140	1,730	192	937	131	166
2021暦年	32.5	6.3	1.8	▲12.6	23.9	▲4.4	12.3	26.4	5.8	6.5	▲1.8	23.2	32.0
2022暦年	7.6	▲9.2	10.9	▲22.9	▲10.0	▲22.7	▲38.7	11.9	▲3.3	9.7	1.6	▲20.5	▲20.0
2022年 7-9月	6.0	▲18.1	▲19.2	▲27.6	▲13.0	▲35.7	▲49.6	7.3	▲16.3	▲0.9	▲13.4	▲28.0	▲26.4
10-12月	▲3.2	▲12.1	2.8	▲28.7	▲10.5	▲24.1	▲53.0	95.9	▲3.5	11.8	0.6	▲31.4	▲17.1
2023年 1-3月	8.7	▲6.0	12.2	▲41.1	1.9	▲9.8	▲31.0	83.0	4.2	8.9	10.6	▲19.1	8.4
4-6月	▲23.6	▲11.8	0.6	▲27.2	▲10.2	▲26.6	▲18.5	52.8	1.8	7.5	7.5	▲9.2	0.3
7-9月	18.4	▲2.0	15.0	▲25.2	▲0.6	▲3.5	▲39.8	52.3	18.3	8.4	31.8	▲3.1	14.6
2023年 9月	27.5	▲0.6	22.8	▲23.4	▲1.9	7.9	▲51.1	▲16.7	13.1	11.5	20.6	▲11.9	7.4
10月	44.0	▲0.1	▲9.8	▲14.8	3.1	1.9	77.9	28.5	15.0	6.9	20.7	48.9	▲2.3
11月	▲48.5	▲6.9	▲15.8	▲13.0	▲9.3	▲24.7	▲29.6	35.5	▲8.3	▲25.3	▲4.6	0.1	▲2.9
4月からの累計	796	15,241	3,649	1,943	7,020	1,057	80	814	15,300	2,008	8,377	1,084	1,412
前年同期	866	16,269	3,596	2,536	7,390	1,258	97	561	14,218	1,942	7,260	1,085	1,350
増減量	▲70	▲1,027	53	▲592	▲370	▲201	▲17	253	1,083	66	1,117	▲*	62
前年同期比	▲8.1	▲6.3	1.5	▲23.4	▲5.0	▲16.0	▲17.2	45.2	7.6	3.4	15.4	0.0	4.6

(出所) 財務省貿易統計

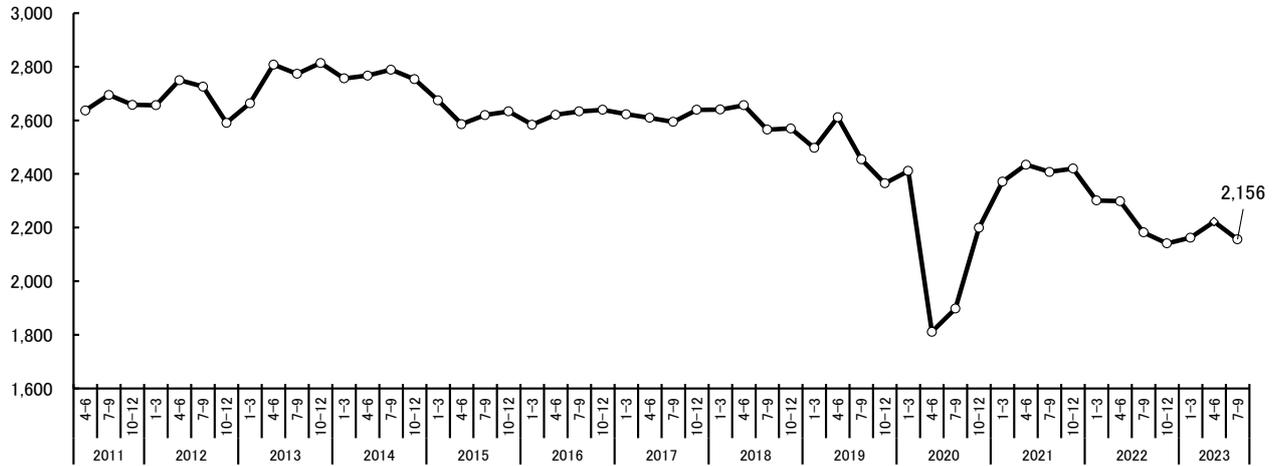
(注) アジアは中東を除く。

〈粗鋼生産〉

- 7～9 月期は前年同期比 1.2%減の 2,156 万トンと 7 期連続の減少
  - ・ 転炉鋼(1.2%増)は 7 期ぶりに増加した一方、電炉鋼(8.0%減)が 5 期連続の減少となった。
- 10～11 月期(二次速報)は前年同期比 0.8%増の 1,462 万トン

(万トン)

(第22図) 粗鋼生産の推移



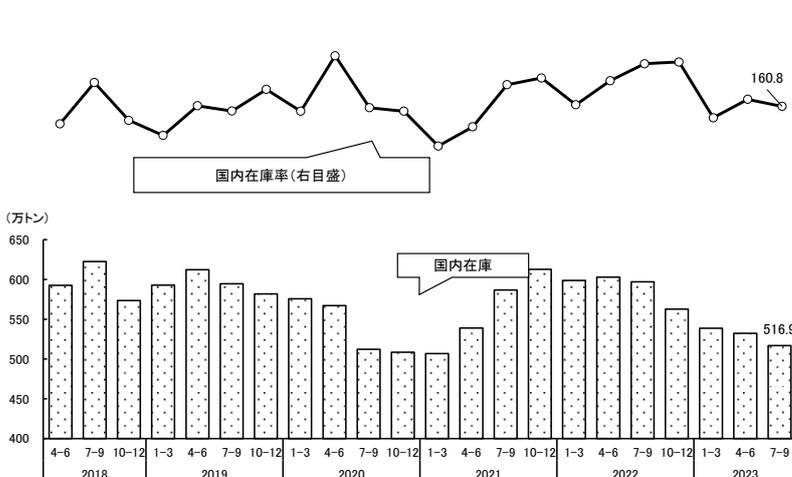
〈普通鋼鋼材生産〉

- 7～9 月期は前年同期比 3.4%増の 1,483 万トンと 7 期ぶりの増加
  - ・ 品種別にみると、条鋼類では、H 形鋼(12.7%減)が 4 期連続、小形棒鋼(2.6%減)が 5 期連続でともに減少した。また、鋼板類では熱延薄板類(16.7%増)が 3 期連続、亜鉛めっき鋼板(3.4%増)が 2 期連続、冷延薄板類(9.5%増)が 7 期ぶりに増加した。普通鋼鋼材計では前年同期比 3.4%増の 1,483 万トンと 7 期ぶりに増加に転じた。
- 10～11 月期(二次速報)は前年同期比 2.0%減の 988 万トン

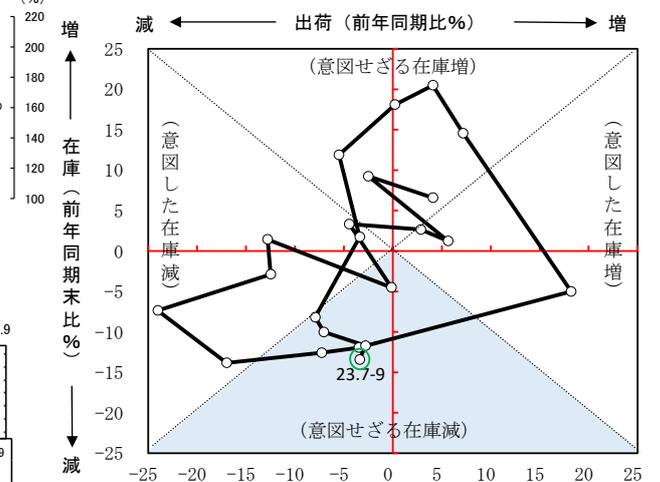
〈普通鋼鋼材国内向け在庫〉

- 11 月末(二次速報)は前月末比 2.9 万トン減の 512 万トン
- 11 月末の国内在庫率(二次速報)は前月末比 4.2 ポイント上昇の 164.6%

(第23図) 普通鋼鋼材国内向け在庫・在庫率



(第24図) 普通鋼鋼材 国内出荷・在庫循環図



<鋼材輸入>

● 7～9 月期の鋼材輸入は前年同期比 7.7%増の 131 万トン

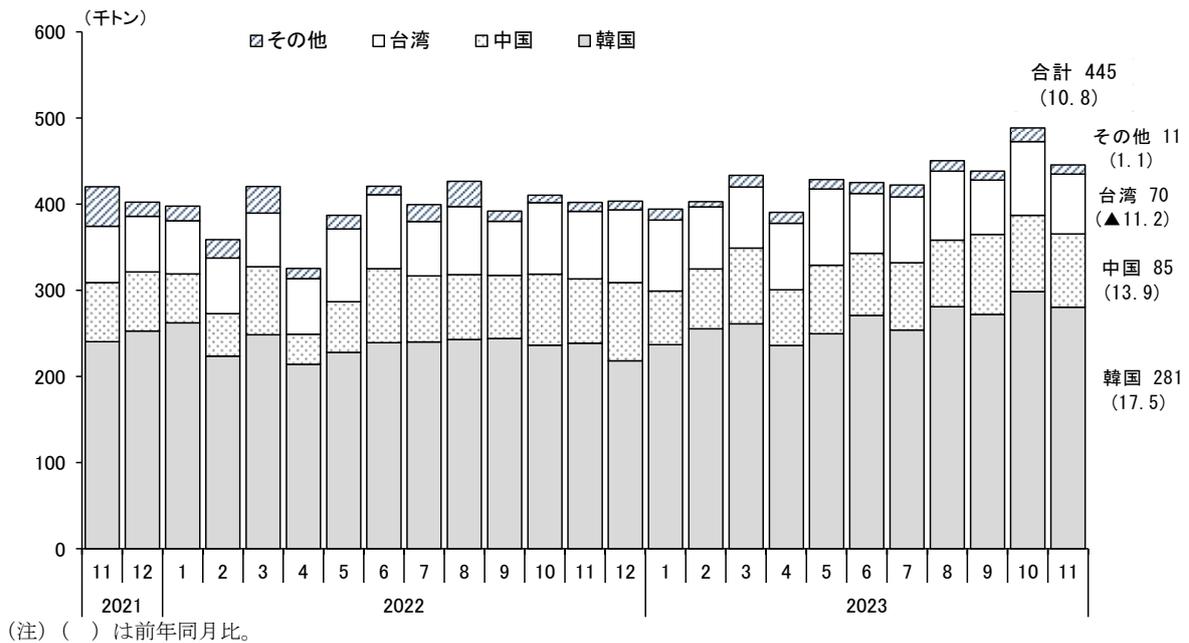
・ 鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同期比 7.7%増の 131 万トンと 3 期連続の増加となった。

● 10～11 月の鋼材輸入は前年同期比 15.0%増の 93 万トン

・ 10 月の鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同月比 19.0%増の 49 万トン。国別では、韓国(26.3%増・9 ヵ月連続)、中国(7.4%増・4 ヵ月連続)、台湾(3.2%増・4 ヵ月連続)が増加した。

・ 11 月の鋼材輸入(普通鋼+特殊鋼)は、前年同月比 10.8%増の 45 万トンと 10 ヵ月連続の増加となった。国別では、台湾(11.2%減・5 ヵ月ぶり)が減少したものの、韓国(17.5%増・10 ヵ月連続)、中国(13.9%増・5 ヵ月連続)が増加した。

(第 25 図) 鋼材輸入国別推移 (普通鋼+特殊鋼)



(第 13 表) 普通鋼鋼材輸入

(単位:千トン、%)

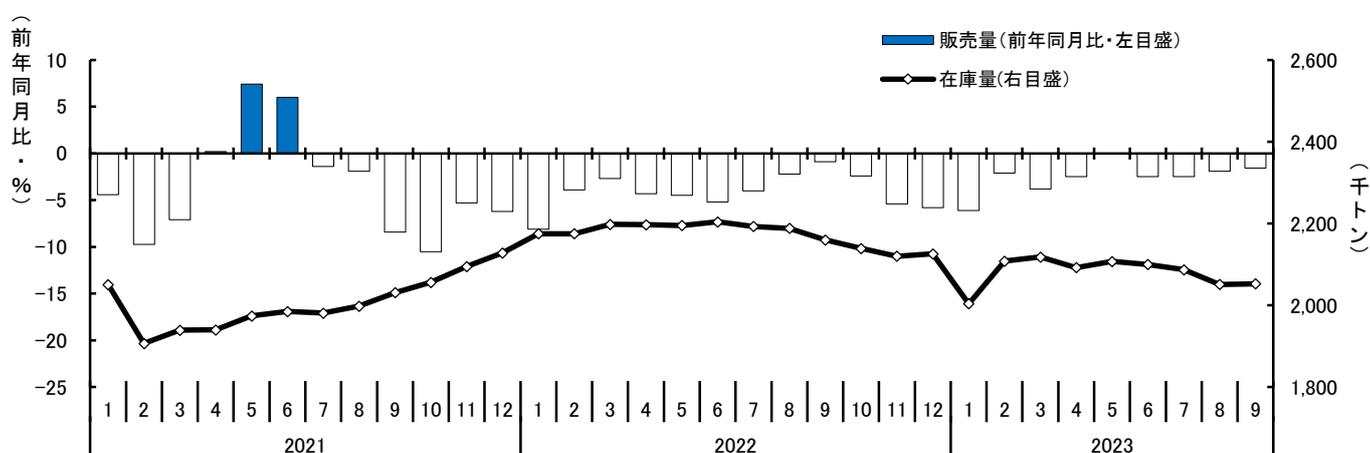
	鋼材輸入 合計 (普通鋼+特殊鋼)	普通鋼鋼材輸入							国 別			
		合 計	線 材	厚 中 板	熱延薄板類	冷延薄板類	亜鉛めっき鋼板	その他	韓国	台湾	中国	その他
2021年度	4,703	4,150	318	415	1,228	870	899	420	2,627	702	573	249
2022年度	4,797	4,314	303	389	1,397	813	991	420	2,672	836	693	113
2022年 7- 9 月	1,218	1,089	103	90	364	198	237	96	673	186	183	47
10-12 月	1,216	1,104	54	94	362	211	265	117	658	233	195	17
2023年 1- 3 月	1,230	1,125	81	113	333	213	280	105	714	206	182	23
4- 6 月	1,244	1,131	61	107	359	216	271	116	705	219	180	27
7- 9 月	1,311	1,190	74	105	360	221	307	123	742	204	217	28
2023年 9 月	438	397	23	42	113	71	105	43	249	59	82	7
10 月	489	456	26	30	137	91	128	44	285	81	78	13
11 月	445	405	16	38	131	65	111	44	262	64	71	8
2021年度	2.5	4.1	26.4	▲20.4	▲0.5	21.7	10.6	▲7.3	▲2.3	▲13.5	60.0	91.4
2022年度	2.0	3.9	▲4.6	▲6.4	13.8	▲6.6	10.3	0.1	1.7	19.0	20.9	▲54.4
2022年 7- 9 月	9.7	10.4	10.5	▲9.4	30.7	▲13.1	24.9	▲1.0	12.2	13.1	29.8	▲42.2
10-12 月	▲0.3	1.5	▲26.6	▲13.3	8.1	1.0	5.2	7.1	▲3.5	35.8	12.4	▲71.1
2023年 1- 3 月	4.5	8.2	▲8.0	16.1	4.2	9.7	20.8	▲3.9	5.6	24.7	29.8	▲60.2
4- 6 月	9.8	13.4	▲6.9	16.8	6.3	13.7	30.0	12.6	12.4	3.5	36.3	3.4
7- 9 月	7.7	9.3	▲28.4	17.6	▲1.3	11.7	29.4	27.7	10.3	9.6	18.5	▲41.1
2023年 9 月	11.9	11.7	20.6	41.9	▲7.6	4.4	24.0	34.8	8.5	2.7	34.5	▲6.4
10 月	19.0	20.8	65.5	▲13.0	13.0	23.2	37.0	13.4	27.2	1.3	11.7	185.9
11 月	10.8	12.9	0.1	15.1	9.7	▲7.2	39.0	9.3	16.1	▲12.2	32.8	18.7
4月からの累計	3,489	3,182	177	281	987	594	817	326	1,994	567	546	75
前年同期	3,163	2,822	201	249	943	532	619	278	1,750	549	439	84
増 減 量	326	360	▲23	32	44	61	198	49	244	17	108	▲9
前年同期比	10.3	12.8	▲11.6	12.7	4.7	11.5	32.0	17.5	13.9	3.2	24.5	▲10.3

(出所) 財務省貿易統計

<9月の鋼材流通動向>

- ・ 市中販売は、前年同月比 1.6%減の 215 万トンと、26 ヶ月連続の減少となった。
- ・ 市中在庫(自社所有分)は、前月末比で 0.1 万トン増加の 205 万トンと 3 ヶ月ぶりの増加となった。

(第 26 図)市中鋼材数量調査の推移



(第 14 表) 特殊鋼鋼材輸入

(第 15 表) 鋼材流通動向

(単位:千トン、%)

	特殊鋼鋼材輸入										
	合計	ステンレス	その他合金鋼	国別				韓国	台湾	中国	その他
				線材	鋼板	その他					
2021年度	552	294	258	57	19	182	244	71	200	38	
2022年度	483	279	204	57	17	130	182	75	179	46	
2022年 7-9月	129	80	49	13	4	32	54	19	42	14	
10-12月	112	61	51	13	5	34	35	14	52	12	
2023年 1-3月	105	53	53	18	5	30	40	19	38	9	
4-6月	113	61	52	16	4	33	52	17	36	9	
7-9月	121	67	54	16	5	33	64	16	32	9	
2023年 9月	42	22	20	4	3	13	23	4	11	3	
10月	32	18	14	4	1	9	14	5	10	3	
11月	41	21	20	5	1	13	18	6	14	3	
2021年度	▲8.1	31.1	▲31.5	▲10.8	▲87.9	17.0	▲3.9	46.4	▲24.6	11.7	
2022年度	▲12.6	▲5.3	▲21.0	▲0.2	▲11.1	▲28.4	▲25.4	6.3	▲10.1	22.0	
2022年 7-9月	4.3	16.7	▲11.0	18.3	22.1	▲21.4	▲9.9	33.7	5.9	42.1	
10-12月	▲14.8	▲19.3	▲8.8	0.4	58.9	▲16.6	▲44.6	▲21.0	21.4	33.8	
2023年 1-3月	▲23.3	▲36.4	▲3.4	31.9	2.8	▲17.5	▲31.8	▲16.4	▲16.2	▲22.2	
4-6月	▲16.9	▲28.7	2.9	22.1	16.8	▲5.5	▲4.0	▲28.7	▲24.8	▲20.6	
7-9月	▲6.2	▲16.3	10.1	25.4	19.7	2.9	19.1	▲14.4	▲25.2	▲36.2	
2023年 9月	13.4	1.7	29.3	5.6	110.7	27.0	54.9	▲24.6	▲9.7	▲20.5	
10月	▲1.3	▲1.5	▲1.1	32.0	▲32.6	▲6.5	10.3	46.0	▲17.2	▲33.2	
11月	▲6.4	▲10.8	▲1.3	25.9	▲41.7	▲2.9	43.5	1.4	▲34.9	▲28.7	
4月からの累計	307	167	140	41	11	89	148	44	91	24	
前年同期	341	207	134	33	11	91	133	52	123	33	
増減量	▲34	▲40	6	8	*	▲2	15	▲8	▲32	▲10	
前年同期比	▲10.0	▲19.5	4.5	24.7	0.1	▲2.2	11.2	▲14.7	▲25.9	▲29.5	

(出所) 財務省貿易統計

市中鋼材数量調査	
販売量	在庫量
26,718	2,198
25,673	2,118
6,469	2,160
6,467	2,126
6,290	2,118
6,336	2,100
6,339	2,053
2,150	2,053
-	-
-	-
▲3.1	259
▲3.9	▲80
▲2.4	▲44
▲4.6	▲33
▲4.0	▲8
▲1.7	▲18
▲2.0	▲48
-	-
-	-
12,675	-
12,917	-
▲242	-
▲1.9	-

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 在庫は前月(期)末比

## (2) 特殊鋼鋼材需給

### <特殊鋼鋼材受注>

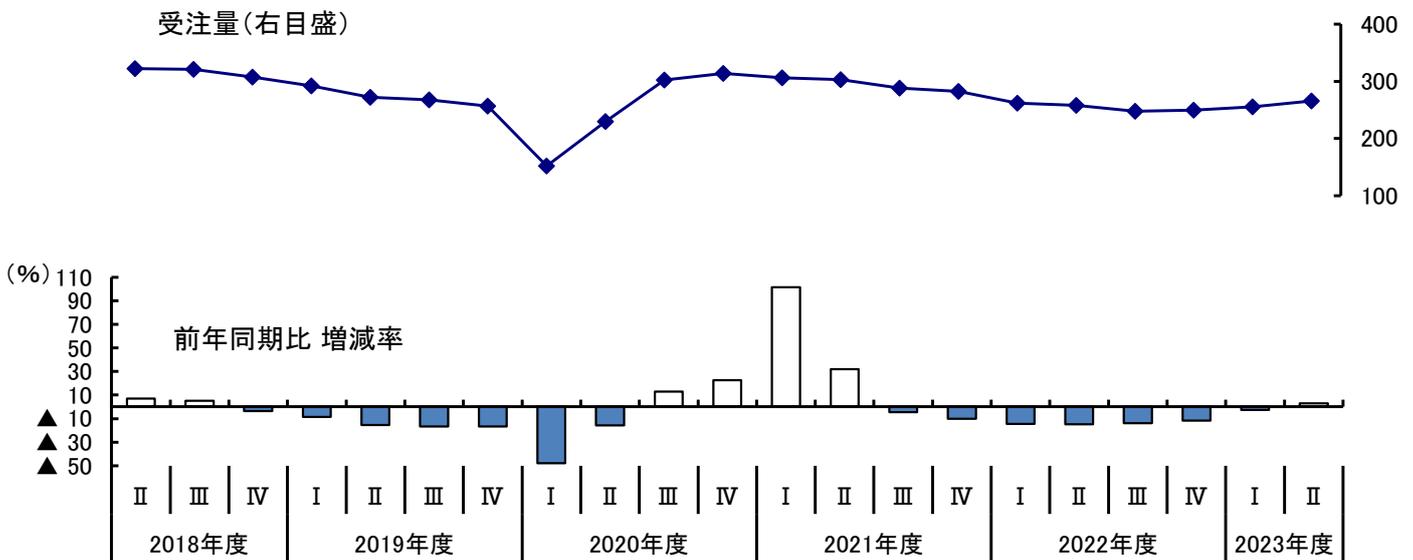
- ・7～9月期の特殊鋼鋼材受注(内需)は、前年同期比 3.0%増の 266 万トンと 8 期ぶりの増加、10 月は前年同月比 4.7%増の 86 万トンと 2 ヶ月ぶりの増加となった。

### <特殊鋼鋼材生産>

- ・7～9月期の特殊鋼鋼材生産は、前年同期比 0.5%減の 385 万トンと 7 期連続の減少となった。
- 鋼種別にみると、構造用合金鋼(1.0%増)、高抗張力鋼(9.0%増)が増加したものの、工具鋼(37.6%減)、機械構造用炭素鋼(1.3%減)、ばね鋼(1.4%減)、ステンレス鋼(13.5%減)が減少した。

(第27図) 特殊鋼鋼材受注(内需)の推移

(万トン)



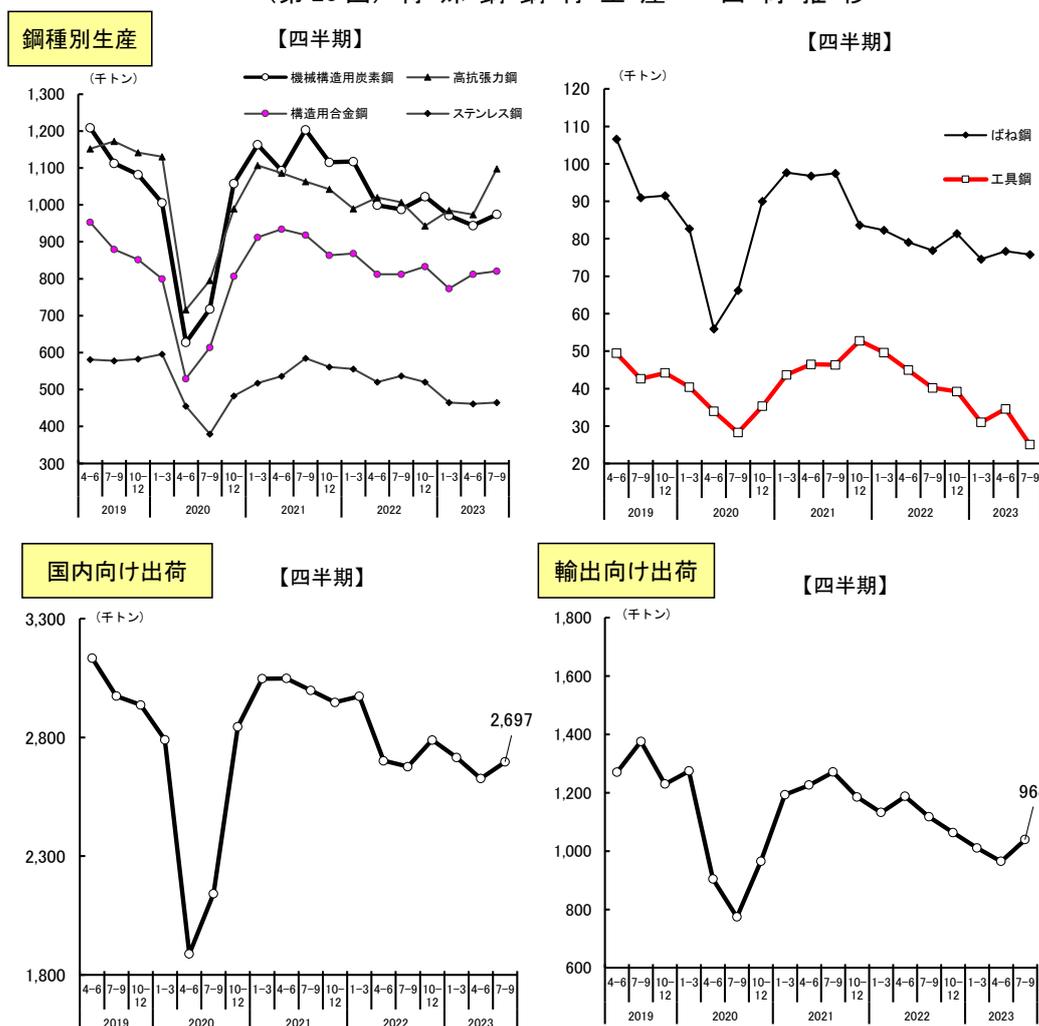
(第16表) 特殊鋼鋼材受注表

	特殊鋼鋼材							(単位: 千トン, %)			
	製造業計	産機			自動車	次工程	販売業者	内需計	輸出	鋼材合計	
		産機	自動車	次工程						内需計	輸出計
2021年度	10,345	1,623	4,328	3,858	1,107	11,803	4,742	50,117	27,195		
2022年度	8,986	1,434	3,818	3,269	896	10,177	4,348	45,483	26,130		
2022年 7-9月	2,289	357	1,002	817	215	2,579	1,059	11,541	6,170		
10-12月	2,191	346	931	804	215	2,477	1,080	11,178	6,547		
2023年 1-3月	2,222	364	963	789	208	2,499	1,045	11,142	6,972		
4-6月	2,279	330	1,027	818	206	2,552	1,005	11,201	6,880		
7-9月	2,400	320	1,154	826	185	2,656	1,059	11,352	6,638		
2023年 8月	796	100	381	280	63	883	334	3,735	2,188		
9月	800	108	400	258	57	879	384	3,854	2,025		
10月	774	104	377	263	65	864	337	3,887	2,173		
2021年度	17.7	31.1	11.1	21.2	29.9	18.2	13.5	8.7	10.1		
2022年度	▲13.1	▲11.6	▲11.8	▲15.3	▲19.1	▲13.8	▲8.3	▲9.2	▲3.9		
2022年 7-9月	▲13.9	▲12.6	▲11.0	▲17.3	▲24.1	▲14.9	▲11.4	▲8.4	▲6.0		
10-12月	▲12.8	▲14.3	▲9.7	▲15.2	▲24.6	▲14.1	0.6	▲10.6	▲0.4		
2023年 1-3月	▲10.3	▲8.3	▲8.8	▲12.1	▲20.3	▲11.6	▲13.9	▲8.8	0.1		
4-6月	▲0.2	▲10.2	11.3	▲4.6	▲20.1	▲2.6	▲13.7	▲3.6	6.8		
7-9月	4.9	▲10.5	15.1	1.1	▲14.3	3.0	▲0.0	▲1.6	7.6		
2023年 8月	15.1	▲2.9	22.5	15.2	0.7	13.2	8.4	▲1.5	6.0		
9月	▲0.8	▲13.8	12.9	▲10.7	▲24.8	▲2.8	9.5	▲1.4	▲1.8		
10月	6.4	▲13.1	22.0	0.0	▲9.8	4.7	▲12.9	4.2	▲7.2		
4月からの累計	5,453	753	2,558	1,907	456	6,072	2,401	26,440	15,690		
前年同期	5,300	844	2,234	1,938	545	6,026	2,611	26,892	14,954		
増減量	152	▲91	324	▲31	▲90	46	▲209	▲452	737		
前年同期比	2.9	▲10.7	14.5	▲1.6	▲16.4	0.8	▲8.0	▲1.7	4.9		

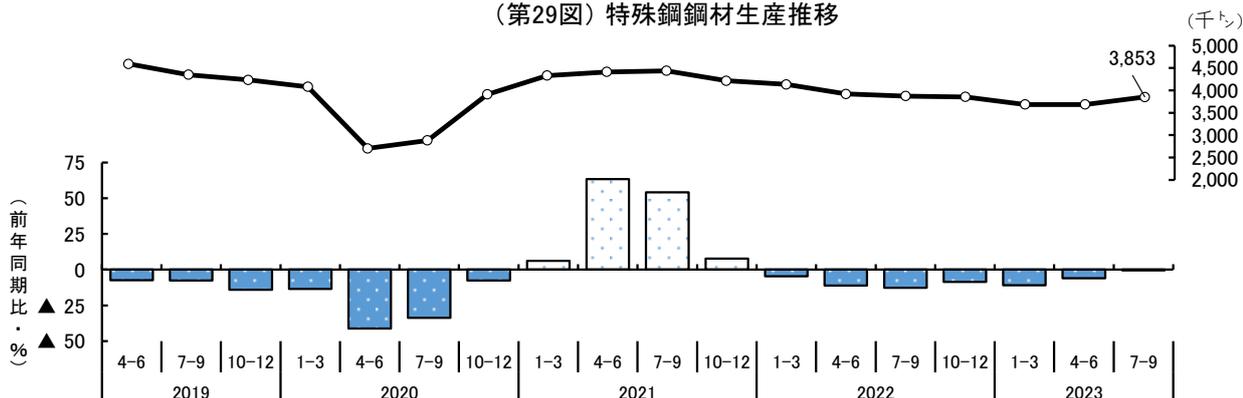
## 〈特殊鋼鋼材需給〉

- ・7～9月期の国内向け出荷は、前年同期比0.7%増の270万トンと7期ぶりの増加となった。輸出向け出荷は同7.0%減の104万トンと7期連続の減少となった。
- ・経済産業省公表の2023年度第4四半期(2024年1～3月期)鋼材需要見通しをみると、内需については、主要な需要先である自動車分野が堅調に推移することが期待されるも、輸出割合が高い産業機械分野に陰りがみられることから、前年同期比では減少も前期比では微増横ばいの見通し。外需については、中国や東南アジアなど地域によっては需要の弱さに懸念が残るが、自動車関連部材の在庫調整が本格化することから、前年の反動増から前期比では微増、前年同期比では増加する見通し。

(第28図) 特殊鋼鋼材生産・出荷推移



(第29図) 特殊鋼鋼材生産推移



### (3)1～3 月期の見通し

経済産業省 2023 年度第 4 四半期(2024 年 1～3 月期)鋼材需要見通し(2023 年 12 月 26 日公表)

#### ① 鋼材需要見通し

- 鋼材需要量(国内需要に輸出分を加えたもの)は、前期実績見込比 0.9%減、前年同期比 0.5%減の 1,992 万トンとなる見通し。  
国内需要は前期実績見込比 0.7%減、前年同期比 1.5%減の 1,316 万トン。輸出は前期実績見込比 1.5%減、前年同期比 1.4%増の 677 万トン。
- 普通鋼鋼材の需要量は、前期実績見込比 1.4%減、前年同期比 1.4%減の 1,591 万トンとなる見通し。  
うち、国内需要が前期実績見込比 1.1%減、前年同期比 1.5%減の 1,031 万トン、輸出が前期実績見込比 2.1%減、前年同期比 1.4%減の 560 万トンの見通し。
- 特殊鋼鋼材の需要量は、前期実績見込比 1.0%増、前年同期比 3.3%増の 401 万トンとなる見通し。  
うち、国内需要が前期実績見込比 0.8%増、前年同期比 1.4%減の 285 万トン、輸出が前期実績見込比 1.7%増、前年同期比 17.1%増の 117 万トンの見通し。

(第 17 表) 経済産業省 2023 年度第 4 四半期 鋼材需要見通し (2023 年 12 月 26 日公表)

#### ○2023年度第4四半期 (1-3月期) 鋼材需要見通し

	鋼材計		
		普通鋼鋼材	特殊鋼鋼材
<b>鋼材需要</b>	<b>1,992 万トン</b>	<b>1,591 万トン</b>	<b>401 万トン</b>
前年同期比	( 2,003 ) ▲ 0.5 %	( 1,614 ) ▲ 1.4 %	( 388 ) +3.3 %
前期実績見込比	( 2,011 ) ▲ 0.9 %	( 1,614 ) ▲ 1.4 %	( 397 ) + 1.0 %
<b>① 国内需要</b>	<b>1,316 万トン</b>	<b>1,031 万トン</b>	<b>285 万トン</b>
前年同期比	( 1,335 ) ▲ 1.5 %	( 1,046 ) ▲ 1.5 %	( 289 ) ▲ 1.4 %
前期実績見込比	( 1,325 ) ▲ 0.7 %	( 1,042 ) ▲ 1.1 %	( 283 ) + 0.8 %
<b>② 輸出</b>	<b>677 万トン</b>	<b>560 万トン</b>	<b>117 万トン</b>
前年同期比	( 668 ) + 1.4 %	( 568 ) ▲ 1.4 %	( 100 ) + 17.1 %
前期実績見込比	( 687 ) ▲ 1.5 %	( 572 ) ▲ 2.1 %	( 115 ) + 1.7 %

(参考)

○出荷等相当粗鋼需要量 **2,198 万トン**  
前年同期比 ( 2,162 ) +1.7 %  
前期実績見込比 ( 2,235 ) ▲ 1.7 %

○普通鋼鋼材 メーカー・問屋在庫

前期末(12月末見込み) 612 万トン 在庫率 1.19 ヶ月  
うち国内向け(12月末見込み) 516 万トン 在庫率 1.59 ヶ月

(出所：経済産業省)

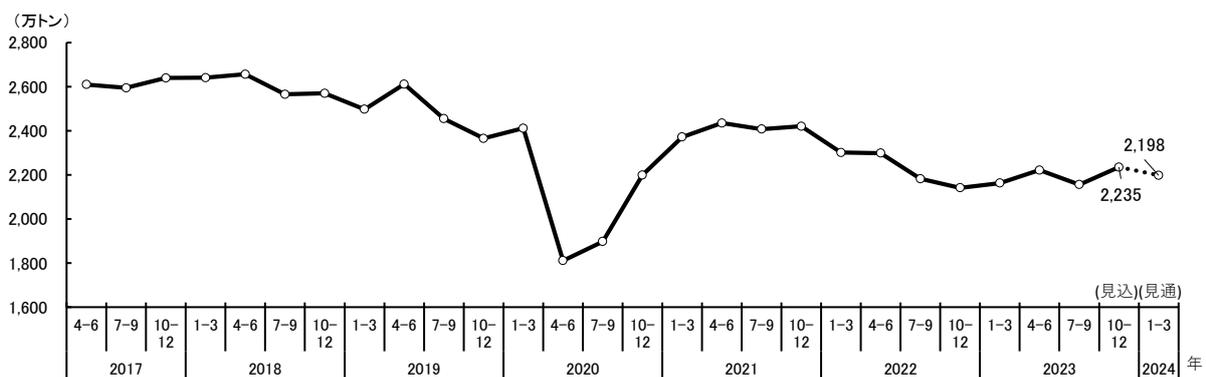
## ②粗鋼需要量

- ・ 1～3 月期の粗鋼需要量は前期比 1.7%減、前年同期比 1.7%増の 2,198 万トンとなる見通し。

総括(経済産業省の主なコメント):見通しの増・減は前期実績見込比

- ・ 国内需要のうち、建設部門については、人手不足や建築コスト上昇等の影響等から減少する見通し。製造業部門では、自動車は半導体等の供給制約が概ね解消され、完成車生産が堅調に推移することが期待される。また、産業機械は高水準で推移していた前年度から徐々に減速が見られ、前期比では減少が見込まれる。製造業全体では前期実績見込比で増加となる見通し。
- ・ 鋼材輸出については、中国における需給バランスの悪化に伴うアジア市況への影響、欧米の景気減速等で需要環境は依然として厳しく、前期実績見込比では減少する見通し。

(第 30 図) 粗鋼生産推移



(出所：経済産業省)

【全般的情勢】

中国は各種景気刺激策により景気持ち直しの動きが一部垣間見られるものの、不動産を中心とした内需が依然低迷し、外需も伸び悩む中、景気回復は不透明。米国では利上げによる景気減速懸念は後退している一方、消費・投資には鈍化の兆しが窺われている。ユーロ圏ではインフレは緩和しつつあるが低成長等不確実性への警戒は継続。東南アジアではインフレ緩和、内需改善により景気は緩やかな回復を持続。インドは内需拡大が成長を牽引。

11月の世界の粗鋼生産（推計含む）は、中国が小幅ながら前年比増に転じたほか、インドの生産拡大継続等から前年同月比3.3%増の1億4,547.9万トンと2ヵ月連続の前年比増となった。

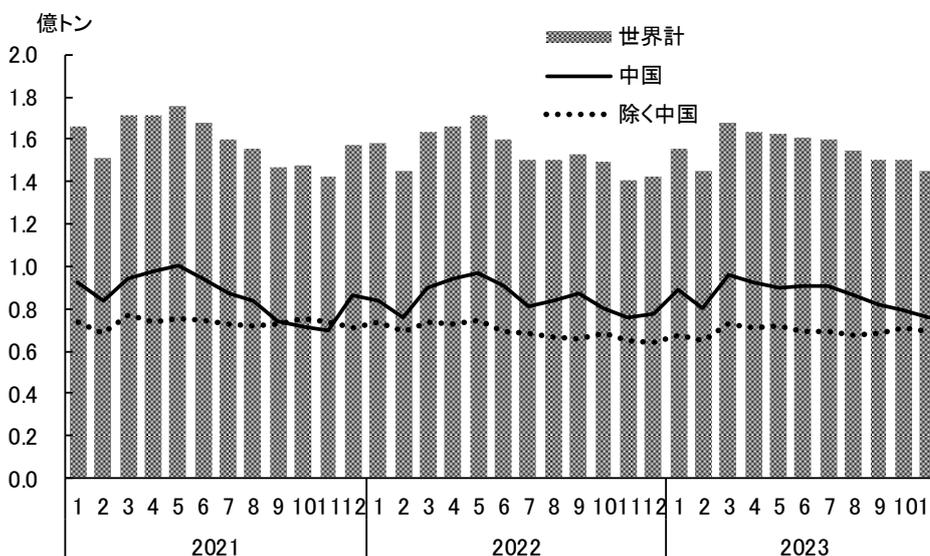
〔表1〕主要国の粗鋼生産

（単位：100万MT、%）

	2023年11月	前年同月比	2023年1～11月	前年同期比
日本	7.1	▲ 0.9	80.0	▲ 2.8
中国	76.1	0.4	952.1	1.5
韓国	5.4	11.9	61.1	1.0
台湾	1.5	▲ 7.9	17.4	▲ 9.1
インド	11.7	11.4	125.8	10.1
米国	6.6	6.1	73.9	▲ 0.5
ブラジル	2.7	3.8	29.3	▲ 7.1
EU27	10.6	3.2	117.6	▲ 7.8
ロシア	6.4	12.5	70.2	6.4
世界計	145.5	3.3	1,715.1	0.5

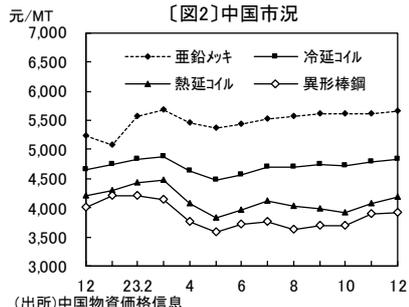
（出所）worldsteel 等

〔図1〕世界粗鋼生産



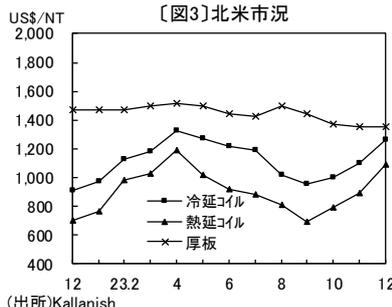
（出所）worldsteel

〔図2〕中国市況



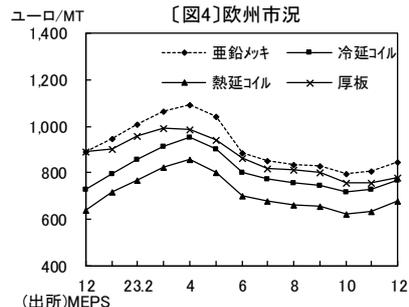
（出所）中国物資価格格情報

〔図3〕北米市況



（出所）Kallanish

〔図4〕欧州市況

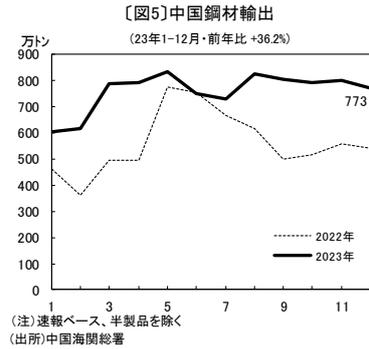


（出所）MEPS

## 【主要市場の動向】

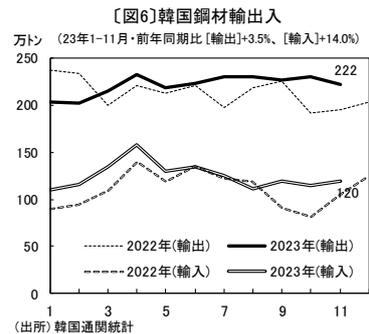
### ① 中 国

10月は消費や工業生産に回復傾向が見られるものの不動産関連、外需が低迷、インフラ投資も減速が継続。11月のPMIは2ヵ月連続の50割れで、景気回復は不透明。10月の自動車は製販共に3ヵ月連続の前年比増。11月の粗鋼生産は前年同月比0.4%増の7,610万トンと3ヵ月ぶりの前年比増ながら、2ヵ月連続の8,000万トン割れ。12月の鋼材輸出は同43.1%増の773万トン、通年では前年比36.2%増の9,026万トンと2016年以来7年ぶりの9,000万トン超。



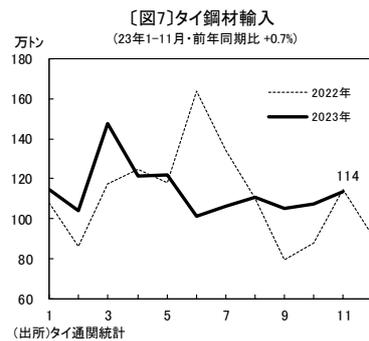
### ② 韓 国

景気は底入れしつつも先行きの不透明感は拭えない状況。11月の自動車生産は2ヵ月ぶりの前年比減。10月の建築着工面積は14ヵ月連続の前年比減と低迷。11月の粗鋼生産は前年の台風被害・物流ストライキ影響の反動で3ヵ月連続の前年比増。



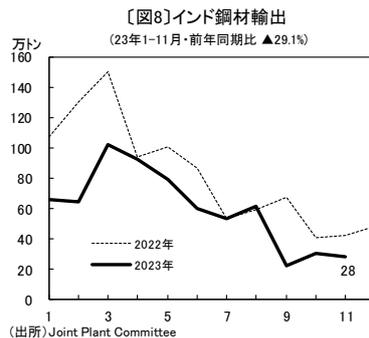
### ③ タ イ

7～9月期の実質GDP成長率はプラス成長を維持したが前期からは鈍化。10月の自動車生産・販売ともに前年割れが継続。11月の鋼材輸入は小幅ながら4ヵ月ぶりの前年比減。



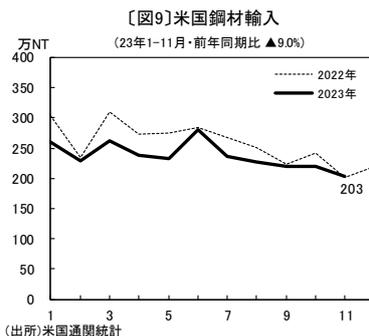
### ④ イ ン ド

9月の鉱工業生産は前年比5.8%増と12ヵ月連続で上昇。乗用車販売は10月としては過去最高。11月の粗鋼生産は21年3月以来の前年比増が継続も、鋼材輸出は3ヵ月連続の前年比減。



### ⑤ 米 国

利上げによる景気減速懸念は後退しつつも消費・投資には鈍化の兆し。UAWストライキの影響は限定的であり、11月の自動車販売は前年比増を維持。11月の粗鋼生産は6ヵ月連続、鋼材輸入は小幅ながら18ヵ月ぶりの前年比増。



(1) 主要鉄鋼指標 .....	43
(2) 2023 年度第 4 / 四半期鋼材需要見通し .....	44
(3) 普通鋼鋼材年度別需給 .....	44
(4) 普通鋼鋼材期別需給 .....	45
(5) 粗鋼需給 .....	47
(6) 特殊鋼鋼材需給 .....	47
(7) 普通鋼鋼材需要部門別消費量 .....	48
(8) 普通鋼鋼材最終需要部門別消費量 .....	48
(9) 普通鋼鋼材用途別受注 .....	49
(10) 普通鋼鋼材地域別受注 .....	50
(11) 需要産業活動指標 .....	51
(12) 鉄鋼輸出船積実績 .....	53
(13) 鉄鋼輸入実績 .....	54
(14) 主要国粗鋼生産 .....	55

〔1〕

## 主 要 鉄 鋼 指 標

(単位:千トン、%)

	生 産				輸 出 全鉄鋼	輸 入 全鉄鋼	粗鋼換算		粗鋼見 掛消費	売上高 営業利益率 (鉄鋼業)	実 質 GDP 伸び率
	粗 鋼	鋼材計	普通鋼 鋼 材	特殊鋼 鋼 材			輸 出 比 率	輸 入 比 率			
1982年度	96,299	87,579	74,583	12,996	29,431	3,833	33.3	3.2	66,347	5.0	2.6
83	100,200	91,609	78,025	13,583	32,899	5,261	35.2	5.3	68,498	3.1	1.7
84	106,470	97,659	82,152	15,507	33,161	5,023	33.5	4.7	74,333	6.1	3.9
85	103,758	96,380	80,499	15,881	32,076	4,946	32.4	4.8	73,611	3.9	4.5
86	96,379	89,852	75,757	14,096	29,841	5,319	32.7	5.2	68,673	1.0	2.8
87	101,877	94,767	79,874	14,892	24,947	8,976	26.8	7.6	80,642	5.5	5.0
88	105,656	98,345	82,638	15,707	23,230	10,580	24.3	7.8	86,813	9.0	6.7
89	108,139	100,926	85,719	15,207	19,017	10,823	19.4	8.4	95,161	9.0	4.3
90	111,710	104,924	88,820	16,104	17,261	12,596	17.2	7.9	100,473	8.1	6.0
91	105,853	99,166	83,615	15,551	18,094	12,664	19.0	9.4	94,686	7.3	2.2
92	98,937	91,900	77,506	14,394	19,424	9,019	21.4	7.9	84,523	4.3	1.1
93	97,092	89,580	75,314	14,266	24,497	8,823	26.8	8.1	77,356	0.9	-1.0
94	101,363	92,106	77,112	14,994	23,623	10,002	24.9	7.9	82,699	2.0	2.3
95	100,023	92,708	77,379	15,329	22,621	10,908	24.1	8.6	82,979	3.6	3.2
96	100,793	93,558	78,448	15,109	20,839	9,039	21.9	8.0	85,577	3.6	2.9
97	102,800	95,093	79,154	15,939	24,271	9,199	25.3	8.1	83,538	4.0	-0.1
98	90,979	84,048	70,407	13,641	27,325	6,068	29.8	7.0	68,682	1.3	-1.0
99	97,999	89,121	75,242	13,879	29,648	7,012	31.3	7.4	72,728	2.3	0.6
00	106,901	96,891	81,371	15,519	28,438	7,495	28.8	6.7	81,661	4.3	2.6
01	102,064	92,216	77,101	15,115	32,676	5,466	33.6	5.6	71,764	1.4	-0.7
02	109,786	97,963	80,236	17,727	36,093	5,392	35.3	4.7	74,575	3.4	0.9
03	110,998	98,802	80,315	18,487	35,382	6,211	34.4	5.1	76,739	5.9	1.9
04	112,897	101,273	81,919	19,354	34,616	7,719	33.3	6.4	80,462	10.2	1.7
05	112,718	98,008	78,426	19,581	32,074	7,784	30.7	6.6	83,646	11.1	2.2
06	117,745	103,138	82,872	20,266	35,913	8,695	32.8	6.2	84,298	9.9	1.3
07	121,511	106,459	85,830	20,629	38,448	8,102	33.8	6.0	85,587	8.6	1.1
08	105,500	91,336	73,927	17,409	34,153	7,253	34.4	6.3	73,894	5.7	-3.6
09	96,448	82,755	68,068	14,687	39,003	5,075	42.6	6.5	59,283	-0.7	-2.4
10	110,793	95,298	75,542	19,756	43,630	7,563	42.3	7.7	69,260	2.8	3.3
11	106,462	91,567	72,385	19,182	39,992	8,424	40.2	9.5	70,311	1.3	0.5
12	107,305	91,746	73,471	18,275	43,797	7,796	42.9	9.4	67,556	-0.1	0.6
13	111,524	95,028	75,923	19,105	42,482	8,584	40.6	9.7	73,311	3.2	2.7
14	109,844	94,441	74,973	19,468	42,280	8,732	41.1	10.0	71,961	4.1	-0.4
15	104,229	89,481	71,881	17,600	41,450	8,066	42.6	10.4	66,794	2.3	1.7
16	105,166	90,254	71,764	18,490	40,680	8,167	41.8	10.3	68,262	1.7	0.8
17	104,834	89,297	70,137	19,160	37,722	8,372	39.1	9.9	70,868	3.2	1.8
18	102,887	88,419	69,103	19,316	34,670	8,604	36.7	10.0	72,396	2.5	0.2
19	98,426	83,657	66,398	17,259	35,495	8,281	39.1	10.6	67,117	0.3	-0.8
20	82,786	71,355	57,528	13,827	31,159	6,885	40.1	10.9	55,660	-0.9	-4.1
21	95,637	81,502	64,302	17,201	34,182	7,561	38.9	9.7	64,703	4.8	2.6
22	87,837	74,963	59,629	15,334	32,284	7,450	39.9	10.6	59,042	4.6	1.3

(出所) 経済産業省、財務省、内閣府、日本銀行、日本鉄鋼連盟

- (注)
1. ーは統計系列の断絶を示す。
  2. 鋼材生産計及び特殊鋼材生産は最終鋼材へス。
  3. 輸出比率は粗鋼生産に対する割合。
  4. 輸入比率は粗鋼見掛消費に対する割合。
  5. 実質GDPの81年以降及び95年以降は新算定方式による。

## 〔2〕

## 2023年度第4四半期鋼材需要見通し

(単位:万トン、%)

(2023年12月26日・経済産業省)

	2023年度3/四半期 (見込み)	2023年度4/四半期 (見通し)	2023年度4/四半期			
			前 期 比		前 年 同 期 比	
			増減	%	増減	%
普通鋼鋼材需要	1,614	1,591	▲ 23	98.6	▲ 23	98.6
国内	1,042	1,031	▲ 11	98.9	▲ 15	98.5
特殊鋼鋼材需要	397	401	4	101.0	13	103.3
国内	283	285	2	100.8	▲ 4	98.6
鋼材需要計	2,011	1,992	▲ 19	99.1	▲ 11	99.5
国内	1,325	1,316	▲ 9	99.3	▲ 19	98.5
参考	普通鋼鋼材在庫	612	-	-	-	-
	出荷等相当粗鋼需要量	2,235	2,198	▲ 37	98.3	36

(注)1. 在庫は期末。

## 〔3〕

## 普通鋼鋼材年度別需給

(単位:千トン)

	生産	出荷	在庫		市中 在庫	通関 輸入			
			国内	輸出					
1999年度	75,242	74,993	55,616	19,377	6,894	5,440	1,454	2,675	4,590
00	81,371	80,924	60,908	20,016	7,342	6,075	1,267	2,926	4,572
01	77,101	77,906	57,668	20,237	6,537	5,415	1,122	2,570	3,210
02	80,236	80,324	57,857	22,467	6,449	5,334	1,115	2,582	2,742
03	80,315	80,605	58,114	22,491	6,159	5,028	1,130	2,605	2,989
04	81,919	81,870	59,437	22,433	6,207	5,239	969	2,712	3,734
06	82,872	82,879	61,426	21,453	6,176	5,345	831	2,811	3,800
07	85,830	85,912	62,551	23,360	6,094	5,180	915	2,704	3,668
08	73,927	74,249	53,628	20,621	5,772	5,155	618	2,687	3,322
09	68,068	67,995	43,116	24,879	5,846	4,745	1,101	2,202	2,797
10	75,542	75,103	47,115	27,988	6,286	5,167	1,119	2,270	3,838
11	72,385	72,261	46,899	25,362	6,410	5,509	901	2,317	4,637
12	73,471	73,578	46,213	27,365	6,303	5,414	889	2,247	4,276
13	75,923	75,682	49,200	26,482	6,544	5,687	857	2,354	4,595
14	74,973	74,734	48,212	26,523	6,783	5,836	947	2,360	4,627
15	71,881	72,244	45,023	27,221	6,419	5,498	921	2,240	4,328
16	71,764	71,951	45,296	26,656	6,232	5,372	860	2,203	4,417
17	70,137	69,775	46,008	23,767	6,594	5,776	818	2,281	4,587
18	69,103	69,012	47,183	21,828	6,685	5,929	756	2,385	4,676
19	66,398	66,451	43,564	22,887	6,632	5,758	874	2,280	4,659
20	57,528	58,331	37,836	20,494	5,829	5,070	759	1,939	3,988
21	64,302	63,294	40,483	22,811	6,838	5,988	850	2,198	4,150
22	59,629	60,064	38,051	22,013	6,402	5,388	1,014	2,118	4,314

(出所)経済産業省、財務省、日本鉄鋼連盟

		生 産				出 荷					
		粗 鋼		普通鋼鋼材		計		国 内		輸 出	
15 年 度	1/4期	25,858	93.4	18,016	96.6	18,107	97.8	11,194	91.8	6,912	109.6
	2/4	26,197	93.9	18,180	96.0	18,134	96.0	11,218	92.8	6,916	101.6
	3/4	26,335	95.6	17,877	95.5	17,951	97.1	11,288	94.2	6,663	102.6
	4/4	25,839	96.6	17,808	95.4	18,053	95.7	11,323	94.8	6,730	97.4
16 年 度	1/4期	26,209	101.4	17,827	99.0	17,541	96.9	10,792	96.4	6,749	97.6
	2/4	26,334	100.5	17,983	98.9	18,007	99.3	10,999	98.0	7,008	101.3
	3/4	26,393	100.2	17,977	100.6	18,251	101.7	11,740	104.0	6,511	97.7
	4/4	26,230	101.5	17,977	100.9	18,153	100.5	11,765	103.9	6,388	94.9
17 年 度	1/4期	26,094	99.6	17,324	97.2	17,034	97.1	11,332	105.0	5,702	84.5
	2/4	25,942	98.5	17,585	97.8	17,475	97.0	11,307	102.8	6,168	88.0
	3/4	26,395	100.0	17,497	97.3	17,567	96.3	11,744	100.0	5,822	89.4
	4/4	26,403	100.7	17,731	98.6	17,700	97.5	11,625	98.8	6,075	95.1
18 年 度	1/4期	26,564	101.8	17,688	102.1	17,363	101.9	11,798	104.1	5,565	97.6
	2/4	25,653	98.9	17,046	96.9	16,573	94.8	11,023	97.5	5,550	90.0
	3/4	25,699	97.4	17,417	99.5	18,189	103.5	12,407	105.6	5,782	99.3
	4/4	24,971	94.6	16,952	95.6	16,887	95.4	11,956	102.8	4,931	81.2
19 年 度	1/4期	26,115	98.3	17,267	97.6	16,764	96.6	11,273	95.6	5,491	98.7
	2/4	24,547	95.7	16,657	97.7	17,044	102.8	11,008	99.9	6,036	108.8
	3/4	23,652	92.0	16,077	92.3	16,276	89.5	10,820	87.2	5,456	94.4
	4/4	24,113	96.6	16,397	96.7	16,366	96.9	10,463	87.5	5,903	119.7
20 年 度	1/4期	18,110	69.3	13,145	76.1	13,424	80.1	8,565	76.0	4,859	88.5
	2/4	18,975	77.3	13,612	81.7	14,174	83.2	9,139	83.0	5,035	83.4
	3/4	21,988	93.0	14,994	93.3	15,054	92.5	10,034	92.7	5,020	92.0
	4/4	23,712	98.3	15,778	96.2	15,679	95.8	10,099	96.5	5,581	94.5
21 年 度	1/4期	24,348	134.4	16,200	123.2	15,693	116.9	10,125	118.2	5,568	114.6
	2/4	24,075	126.9	16,308	119.8	15,864	111.9	9,794	107.2	6,070	120.6
	3/4	24,202	110.1	16,314	108.8	16,122	107.1	10,444	104.1	5,679	113.1
	4/4	23,012	97.1	15,479	98.1	15,614	99.6	10,120	100.2	5,494	98.5
22 年 度	1/4期	22,984	94.4	15,592	96.2	15,482	98.7	9,567	94.5	5,915	106.2
	2/4	21,820	90.6	14,346	88.0	14,452	91.1	9,463	96.6	4,989	82.2
	3/4	21,410	88.5	14,785	90.6	15,044	93.3	9,615	92.1	5,429	95.6
	4/4	21,623	94.0	14,905	96.3	15,086	96.6	9,406	92.9	5,680	103.4
23 年 度	1/4期	22,214	96.6	15,273	98.0	15,309	98.9	9,299	97.2	6,010	101.6
	2/4	21,557	98.8	14,830	103.4	15,063	104.2	9,143	96.6	5,921	118.7
	3/4										
	4/4										

(出所) 経済産業省、財務省、日本銀行、日本鉄鋼連盟

- (注) 1. 期末在庫率は期末在庫を期中月平均出荷で割ったもの。  
2. 価格指数は20年=100。

期 別 需 給 (右欄は対前年同期比)

(単位:千トン、%)

在 庫 (期 末)				在庫率(期末)		全国市 中在庫	価 格 指 数		稼働率 指 数	通 関 輸 入
計	国 内	輸 出 船 待	計	国 内	国 内		輸 出			
6,693	100.0	5,730	962	110.9	153.6	2,265	91.5	95.1	99.2	1,025
6,739	100.0	5,789	950	111.5	154.8	2,197	89.5	85.0	99.4	1,087
6,665	95.6	5,720	944	111.4	152.0	2,190	84.4	74.3	99.6	1,138
6,419	94.6	5,498	921	106.7	145.7	2,240	80.9	69.6	99.1	1,078
6,706	100.2	5,560	1,146	114.7	154.6	2,209	80.1	80.0	101.6	996
6,682	99.2	5,611	1,070	111.3	153.1	2,138	80.9	82.2	102.1	1,073
6,407	96.1	5,479	929	105.3	140.0	2,144	84.5	95.5	103.0	1,127
6,232	97.1	5,372	860	103.0	137.0	2,203	90.2	115.2	102.7	1,223
6,522	97.3	5,560	962	114.9	147.2	2,246	92.7	108.8	102.2	1,150
6,632	99.3	5,700	932	113.9	151.2	2,208	93.7	111.4	100.9	1,146
6,563	102.4	5,666	897	112.1	144.7	2,209	95.4	126.1	101.9	1,161
6,594	105.8	5,776	818	111.8	149.1	2,281	98.3	123.1	103.1	1,130
6,918	106.1	5,926	992	119.5	150.7	2,347	101.5	130.7	103.5	1,178
7,391	111.5	6,226	1,166	133.8	169.4	2,246	103.1	133.2	99.6	1,008
6,620	100.9	5,736	884	109.2	138.7	2,268	104.0	128.0	101.2	1,204
6,685	101.4	5,929	756	118.8	148.8	2,385	103.7	116.3	98.5	1,286
7,188	103.9	6,123	1,065	128.6	163.0	2,362	104.7	118.2	99.4	1,200
6,801	92.0	5,945	855	119.7	162.0	2,291	104.2	108.9	97.1	1,134
6,601	99.7	5,818	783	121.7	161.3	2,289	104.5	100.8	93.8	1,247
6,632	99.2	5,758	874	121.6	165.1	2,280	103.3	103.9	94.8	1,078
6,353	88.4	5,673	680	142.0	198.7	2,222	99.2	93.2	72.7	1,004
5,791	85.1	5,123	668	122.6	168.2	2,086	98.5	95.3	77.3	853
5,731	86.8	5,087	644	114.2	152.1	2,065	98.9	107.5	88.8	1,050
5,829	87.9	5,070	759	111.5	150.6	1,939	104.3	136.8	95.0	1,080
6,337	99.7	5,389	948	121.1	159.7	1,985	114.6	182.5	96.7	1,037
6,781	117.1	5,869	912	128.2	179.8	2,031	125.5	211.0	98.2	986
6,972	121.7	6,129	844	129.7	176.0	2,128	139.6	202.2	98.3	1,088
6,838	117.3	5,988	850	131.4	177.5	2,198	145.8	187.3	92.5	1,040
6,947	109.6	6,030	918	134.6	189.1	2,204	154.2	224.3	92.0	997
6,842	100.9	5,971	871	142.0	189.3	2,160	165.4	192.3	89.9	1,089
6,583	94.4	5,627	956	131.3	175.6	2,126	170.6	166.3	91.6	1,104
6,402	93.6	5,388	1,014	127.3	171.9	2,118	170.1	165.5	90.1	1,125
6,366	91.6	5,323	1,042	124.8	171.7	2,100	164.3	177.4		1,131
6,133	89.6	5,169	963	122.1	169.6		163.4	168.6		1,190

3. 稼働率指数は鉄鋼業・季節調整済(15年=100)

4. 通関輸入は普通鋼鋼材。

〔5〕 粗 鋼 需 給

(単位:千トン、%)

	生産		輸入		輸出		見掛消費		輸出 比率 ③/①	輸入 比率 ②/④
	①	前年 同期比	②	前年 同期比	③	前年 同期比	④	前年 同期比		
19年度	98,426	95.7	7,127	98.6	38,436	101.9	67,117	92.7	39.1	10.6
20年度	82,786	84.1	6,059	85.0	33,184	86.3	55,660	82.9	40.1	10.9
21年度	95,637	115.5	6,271	103.5	37,205	112.1	64,703	116.2	38.9	9.7
22年度	87,837	91.8	6,268	100.0	35,064	94.2	59,042	91.3	39.9	10.6
21年度 1/4期	24,348	134.4	1,577	102.1	9,374	115.6	16,551	143.3	38.5	9.5
2/4	24,075	126.9	1,480	114.6	9,784	123.2	15,771	127.9	40.6	9.4
3/4	24,202	110.1	1,670	105.2	9,223	114.3	16,648	107.3	38.1	10.0
4/4	23,012	97.1	1,544	94.4	8,824	97.3	15,732	96.6	38.3	9.8
22年度 1/4期	22,984	94.4	1,498	95.0	9,611	102.5	14,870	89.8	41.8	10.1
2/4	21,820	90.6	1,593	107.6	8,108	82.9	15,306	97.0	37.2	10.4
3/4	21,410	88.5	1,592	95.3	8,616	93.4	14,385	86.4	40.2	11.1
4/4	21,623	94.0	1,585	102.7	8,728	98.9	14,481	92.0	40.4	10.9
23年度 1/4期	22,214	96.6	1,604	107.1	9,253	96.3	14,565	97.9	41.7	11.0
2/4	21,557	98.8	1,748	109.7	8,944	110.3	14,361	93.8	41.5	12.2

(出所) 日本鉄鋼連盟

(注) 1. 輸入・輸出の粗鋼換算は、通関統計に換算係数を乗じたもの。

2. 見掛消費④=(①+②)-③。

〔6〕 特 殊 鋼 鋼 材 需 給

(単位:千トン、%)

	生産		出荷		国内		輸出		メーカー 在庫		(参考)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	市 中 在 庫	前年 同期比
19年度	17,259	89.3	16,985	88.7	11,836	89.3	5,149	87.4	1,021	104.4	780	101.3
20	13,827	80.1	13,760	81.0	9,924	83.8	3,836	74.5	884	86.6	838	107.4
21	17,201	124.4	16,783	122.0	11,969	120.6	4,814	125.5	986	111.5	971	115.9
22	15,334	89.2	15,263	90.9	10,884	90.9	4,379	91.0	841	85.3	887	91.3
21年度 1/4期	4,413	163.4	4,275	153.1	3,049	161.5	1,226	135.6	927	102.7	900	108.3
2/4	4,438	154.0	4,270	146.4	2,999	140.0	1,271	164.2	994	117.5	982	129.4
3/4	4,216	107.8	4,133	108.5	2,948	103.6	1,185	122.8	1,000	113.4	1,014	128.7
4/4	4,134	95.4	4,105	96.8	2,973	97.6	1,132	94.9	986	111.5	971	115.9
22年度 1/4期	3,922	88.9	3,889	91.0	2,702	88.6	1,187	96.9	977	105.4	902	100.2
2/4	3,873	87.3	3,795	88.9	2,677	89.3	1,117	87.9	979	98.5	870	88.6
3/4	3,855	91.4	3,852	93.2	2,789	94.6	1,063	89.7	931	93.1	891	87.9
4/4	3,685	89.1	3,726	90.8	2,716	91.3	1,011	89.3	841	85.3	887	91.3
23年度 1/4期	3,684	93.9	3,591	92.3	2,627	97.2	964	81.2	840	86.0	869	96.3
2/4	3,853	99.5	3,736	98.5	2,697	100.7	1,039	93.0	866	88.5	863	99.2

(出所) 経済産業省、財務省、日本鉄鋼連盟

(注) 1. 出荷、メーカー在庫は外販用鋼材販売在庫調査による。

2. 国内向けは他社鋼管冷延用を除く。

[7] 普通鋼鋼材需要部門別消費量

(単位:千トン、%)

	19年度		20年度		21年度		22年度		22/21
		構成比		構成比		構成比		構成比	
建設	20,074	43.0	18,700	44.6	19,169	44.5	17,755	42.6	92.6
(建築)	13,560	29.0	12,240	29.2	12,891	29.9	11,797	28.3	91.5
(土木)	6,514	14.0	6,460	15.4	6,278	14.6	5,958	14.3	94.9
製造業	26,622	57.0	23,194	55.4	23,919	55.5	23,956	57.4	100.2
(造船)	4,063	8.7	3,251	7.8	3,083	7.2	3,092	7.4	100.3
(自動車)	10,689	22.9	9,172	21.9	8,969	20.8	9,400	22.5	104.8
(産業機械)	4,680	10.0	4,259	10.2	4,990	11.6	4,867	11.7	97.5
(電気機械)	2,949	6.3	2,755	6.6	2,890	6.7	2,857	6.8	98.9
(二次製品)	2,094	4.5	1,838	4.4	1,949	4.5	1,828	4.4	93.8
(その他)	2,146	4.6	1,919	4.6	2,038	4.7	1,913	4.6	93.9
合計	46,695	100.0	41,894	100.0	43,088	100.0	41,712	100.0	96.8

(出所) 日本鉄鋼連盟

[8] 普通鋼鋼材最終需要部門別消費量

(単位:千トン、%)

	19年度		20年度		21年度		22年度		22/21
		構成比		構成比		構成比		構成比	
個人消費	4,587	9.8	4,134	9.9	3,252	7.6	3,333	8.0	102.5
住宅投資	5,110	10.9	4,424	10.6	4,558	10.6	4,400	10.5	96.5
設備投資	16,087	34.5	14,746	35.2	15,966	34.9	14,462	34.7	90.6
(製造業)	4,912	10.5	3,923	9.4	4,481	10.3	4,416	10.6	98.5
(非製造業)	11,175	23.9	10,823	25.8	11,485	24.6	10,046	24.1	87.5
公共投資	6,287	13.5	6,313	15.1	6,178	14.9	5,620	13.5	91.0
間接輸出	14,623	31.3	12,278	29.3	13,134	32.1	13,896	33.3	105.8
合計	46,695	100.0	41,894	100.0	43,088	100.0	41,712	100.0	96.8

(出所) 日本鉄鋼連盟

[9]

## 普通鋼鋼材用途別受注

(単位:千トン%)

	内需計		建設		建築		土木		製造業		産業機械	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
19年度	39,667	91.1	10,079	88.7	5,717	88.0	2,077	88.7	17,432	93.3	1,325	83.0
20	36,116	91.0	10,087	100.1	5,858	102.5	2,108	101.5	14,789	84.8	1,286	97.0
21	38,314	106.1	10,479	103.9	6,047	103.2	2,051	97.3	15,747	106.5	1,555	120.9
22	35,307	92.2	9,463	90.3	5,662	93.6	1,887	92.0	14,747	93.7	1,389	89.3
20年度 3/4期	9,905	99.8	2,685	105.1	1,547	106.9	572	109.4	4,208	99.5	377	130.2
4/4	9,527	102.3	2,490	104.8	1,422	105.1	486	96.8	4,125	100.4	387	130.7
21年度 1/4期	9,743	127.9	2,692	114.2	1,563	112.3	525	106.0	4,036	146.2	405	170.3
2/4	9,565	105.5	2,567	100.5	1,418	94.7	523	94.5	4,045	109.4	385	135.7
3/4	9,615	97.1	2,669	99.4	1,529	98.8	517	90.3	3,794	90.2	411	108.9
4/4	9,391	98.6	2,550	102.4	1,537	108.1	486	99.8	3,871	93.8	354	91.5
22年度 1/4期	9,002	92.4	2,529	93.9	1,520	97.2	497	94.6	3,551	88.0	385	95.0
2/4	8,961	93.7	2,328	90.7	1,378	97.2	453	86.7	3,948	97.6	348	90.3
3/4	8,701	90.5	2,349	88.0	1,412	92.4	468	90.5	3,595	94.7	344	83.7
4/4	8,643	92.0	2,256	88.5	1,352	87.9	468	96.4	3,653	94.4	312	88.2
23年度 1/4期	8,648	96.1	2,196	86.9	1,286	84.6	451	90.6	3,637	102.4	322	83.6
2/4	8,697	97.0	2,146	92.2	1,273	92.4	432	95.3	3,906	98.9	322	92.5
	電気機械		船舶		自動車		容器		次工程		販売業者	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
19年度	1,465	93.1	3,751	98.7	8,183	92.7	858	101.3	1,146	90.8	12,156	90.0
20	1,278	87.2	2,847	75.9	6,823	83.4	729	85.0	1,183	103.2	11,240	92.5
21	1,519	118.8	2,752	96.7	7,085	103.8	829	113.7	1,283	108.5	12,088	107.5
22	1,338	88.1	2,834	103.0	6,789	95.8	685	82.7	1,063	82.9	11,097	91.8
20年度 3/4期	355	96.4	661	70.7	2,118	107.8	196	86.7	331	122.4	3,013	95.9
4/4	367	103.7	621	72.6	2,022	102.9	206	104.1	343	122.4	2,911	102.9
21年度 1/4期	398	152.9	617	75.4	1,887	205.0	198	121.0	317	142.8	3,015	120.6
2/4	365	123.4	682	91.3	1,861	105.6	217	132.6	360	125.6	2,952	104.9
3/4	387	109.3	739	111.8	1,582	74.7	198	101.3	312	94.3	3,152	104.6
4/4	368	100.3	714	115.0	1,756	86.8	215	104.7	293	85.5	2,969	102.0
22年度 1/4期	337	84.8	716	116.1	1,468	77.8	190	95.8	289	91.2	2,922	96.9
2/4	352	96.3	694	101.9	1,927	103.6	168	77.5	256	71.0	2,685	90.9
3/4	337	86.9	716	96.9	1,612	101.9	164	82.8	263	84.2	2,757	87.5
4/4	312	84.9	707	99.0	1,782	101.5	163	75.7	256	87.2	2,733	92.1
23年度 1/4期	341	101.2	670	93.6	1,759	119.9	168	88.4	263	90.9	2,815	96.3
2/4	323	91.9	711	102.3	1,976	102.6	164	97.6	265	103.5	2,645	98.5

(出所) 日本鉄鋼連盟

[10]

## 普通鋼鋼材地域別受注

(単位:千トン%)

	北海道		東北		関東		北陸		東海		愛知	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
19年度	903	85.3	1,756	86.1	12,594	89.7	1,387	89.8	8,551	92.0	5,568	91.7
20	921	102.0	1,635	93.1	11,708	93.0	1,261	90.9	7,704	90.1	4,931	88.6
21	869	94.4	1,725	105.6	12,983	110.9	1,354	107.3	8,101	105.2	5,237	106.2
22	815	93.7	1,523	88.3	11,600	89.3	1,240	91.6	7,485	92.4	4,748	90.7
20年度 3/4期	212	114.2	454	100.0	3,279	102.6	331	100.7	2,219	103.6	1,444	103.9
4/4	201	96.8	400	100.1	3,136	106.2	325	101.8	2,121	103.9	1,355	102.3
21年度 1/4期	273	108.3	476	127.6	3,297	135.5	350	119.3	2,081	148.8	1,356	160.9
2/4	213	83.4	419	102.7	3,245	113.5	348	111.4	2,019	102.8	1,313	101.8
3/4	185	87.0	426	93.9	3,280	100.0	350	105.9	2,048	92.3	1,326	91.8
4/4	199	98.7	405	101.1	3,161	100.8	306	94.1	1,954	92.1	1,243	91.7
22年度 1/4期	241	88.3	393	82.6	2,985	90.5	330	94.4	1,810	87.0	1,131	83.4
2/4	210	98.2	378	90.3	2,935	90.5	321	92.4	1,967	97.4	1,258	95.8
3/4	168	91.3	375	88.0	2,884	87.9	311	88.6	1,818	88.8	1,140	86.0
4/4	196	98.6	377	93.1	2,796	88.5	278	90.9	1,889	96.7	1,219	98.1
23年度 1/4期	211	87.4	375	95.3	2,782	93.2	308	93.3	1,890	104.4	1,233	109.1
2/4	194	92.4	359	94.8	2,714	92.4	296	92.3	1,991	101.2	1,281	101.8
	関西		大阪		中国		四国		九州		合計	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
19年度	8,865	89.4	5,382	87.8	4,256	93.0	1,707	96.7	3,990	93.2	44,009	90.7
20	8,237	92.9	5,104	94.8	3,538	83.1	1,374	80.5	3,524	88.3	39,901	90.7
21	9,041	109.8	5,609	109.9	3,859	109.1	1,471	107.0	3,561	101.1	42,964	107.7
22	7,988	88.4	4,913	87.6	3,668	95.1	1,430	97.2	3,380	94.9	39,128	91.1
20年度 3/4期	2,243	99.4	1,380	100.6	943	89.0	320	73.3	927	92.7	10,928	98.8
4/4	2,248	107.6	1,419	110.6	943	95.6	335	84.8	913	99.0	10,621	103.0
21年度 1/4期	2,285	130.1	1,419	130.7	962	129.7	343	94.1	881	110.7	10,948	130.2
2/4	2,283	114.7	1,425	116.9	959	105.4	378	106.7	900	101.3	10,764	108.3
3/4	2,316	103.3	1,414	102.5	952	101.0	379	118.2	904	97.5	10,840	99.2
4/4	2,156	95.9	1,350	95.2	986	104.6	371	110.8	876	96.0	10,412	98.0
22年度 1/4期	2,107	92.2	1,313	92.5	928	96.6	365	106.4	860	97.6	10,020	91.5
2/4	2,002	87.7	1,200	84.2	976	101.7	367	97.1	848	94.3	10,004	92.9
3/4	1,974	85.2	1,208	85.4	888	93.3	362	95.6	825	91.3	9,606	88.6
4/4	1,905	88.3	1,192	88.3	875	88.8	336	90.5	846	96.5	9,498	91.2
23年度 1/4期	1,909	90.6	1,199	91.3	827	89.1	369	100.9	865	100.5	9,535	95.2
2/4	1,909	95.3	1,198	99.8	899	92.1	330	89.9	859	101.3	9,549	95.5

(注)1. 経済産業局ベース、九州には沖縄を含む。

2. 鉄鋼生産会社間の内部流通分を含むので、用途別受注とは一致しない。

[11]

需要産業活動指標

(その1) 需要産業

	建設工事受注(10億円) (50社分)				建築着工床面積(万㎡)				土木工事受注(10億円)			
	計 (含その他)	前年 同期比	建築土木		前年 同期比	住宅	非住宅	前年 同期比	公共民間			
19年度	14,929	94.1	9,881	5,047	12,493	95.3	7,695	4,798	15,275	113.2	11,059	4,216
20	14,881	99.7	9,608	5,273	11,430	91.5	6,938	4,492	15,635	102.4	15,253	3,785
21	15,098	101.5	10,389	4,709	12,247	107.1	7,441	4,806	18,818	120.4	14,449	4,368
22	16,538	109.5	11,294	5,243	11,872	96.9	7,182	4,690	19,529	103.8	14,803	4,726
21年度 1/4期	2,835	116.8	1,789	1,046	3,181	107.7	1,905	1,276	4,332	149.4	3,323	1,008
2/4	3,352	109.5	2,434	918	3,015	103.3	1,924	1,091	4,838	112.4	3,832	1,006
3/4	3,664	105.9	2,590	1,073	3,287	116.7	1,906	1,381	3,928	112.7	2,964	964
4/4	5,247	88.4	3,576	1,672	2,764	100.8	1,706	1,058	5,719	115.6	4,329	1,390
22年度 1/4期	3,413	120.4	2,405	1,008	3,202	100.7	1,845	1,357	4,023	92.9	2,923	1,100
2/4	4,113	122.7	2,799	1,314	3,137	104.1	1,882	1,255	5,092	105.2	4,026	1,065
3/4	3,775	103.0	2,718	1,056	2,844	86.5	1,794	1,050	4,217	107.3	3,142	1,074
4/4	5,237	99.8	3,372	1,865	2,689	97.3	1,662	1,027	6,198	108.4	4,711	1,487
23年度 1/4期	3,740	109.6	2,533	1,206	2,847	88.9	1,726	1,121	4,041	100.5	2,930	1,112
2/4	4,083	99.3	2,844	1,240	2,777	88.5	1,702	1,075	4,729	92.9	3,726	1,003

(出所) 国土交通省

(注) 1. 土木工事受注は2021年度1/4期より新推計方法による値で前年同期比は新推計方法の試算値による。

	造船(千G/T)			自動車(千台)			産業機械	生産用機械工業		汎用・業務用機械工業		電気機械		
	建造 許可	起工量		四輪車 生産	乗用車新車登録		受注 (10億円)	生産指数		生産指数		受注 (10億円)	生産指数	
		主要 54工場	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比			
19年度	13,435	12,250	111.8	9,489	3,855	95.8	11,287	109.7	91.1	112.3	93.7	11,438	105.3	96.3
20	10,757	9,518	77.7	7,970	3,546	92.0	11,495	103.3	94.2	99.4	88.6	11,088	101.5	96.4
21	8,684	8,724	91.7	7,545	3,172	89.4	13,569	124.7	120.8	112.9	113.6	13,758	107.3	105.7
22		8,784	100.7	8,101	3,338	105.2	14,163	132.7	106.4	114.7	101.5	13,191	103.8	96.7
21年度 1/4期	1,830	2,318	91.0	1,962	768	122.6	3,113	116.3	123.4	108.3	122.8	3,068	107.0	96.4
2/4	1,974	1,870	87.2	1,642	751	82.2	3,167	119.9	130.2	111.7	121.1	3,454	106.5	99.5
3/4	2,538	2,347	78.5	1,982	737	81.8	3,553	127.8	122.8	114.4	106.9	3,608	107.1	100.6
4/4	2,343	2,189	119.1	1,960	915	82.9	3,736	134.9	110.0	117.4	106.5	3,628	108.6	101.3
22年度 1/4期		2,392	103.2	1,673	661	86.0	3,482	122.5	105.3	108.3	100.0	3,707	99.5	91.7
2/4		1,855	99.2	2,042	781	104.0	3,557	143.7	119.8	118.4	106.1	3,320	105.1	105.6
3/4		2,041	87.0	2,160	813	110.3	3,388	134.8	105.5	116.8	102.1	3,078	105.6	100.5
4/4		2,495	114.0	2,225	1,083	118.3	3,736	129.9	96.3	115.1	98.0	3,086	104.8	99.2
23年度 1/4期		2,015	84.2	2,099	829	125.4	3,264	118.8	97.0	108.5	100.2	3,047	99.0	94.5
2/4		2,172	117.1	2,258	896	114.6	3,655	116.9	81.4	109.7	92.6	3,113	99.2	100.1

(出所) 国土交通省、経済産業省、内閣府、日本自動車工業会

(注) 1. 乗用車新車登録は輸入車を除く。

2. 産業機械は、内閣府「機械受注実績」の原動機+産業機械+工作機械。

3. 生産指数は原指数(20年=100)、電気機械は、電子部品・デバイス工業+電気・情報通信機械工業を加重平均したもの。

(その2) 鉄鋼関連一般経済

	実質GDP		消費支出		国内企業物価指数		消費者物価指数		通 関(100万ドル)			
	(100億円)		(円)	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	輸 出	前 年	輸 入	前 年
		前期比		同期比								
19 年 度	55,016	99.2	320,573	100.7	101.3	100.1	100.2	100.6	697,906	95.7	709,544	95.4
20	52,880	96.1	304,508	95.0	99.9	98.5	99.9	99.7	656,018	94.0	646,363	91.1
21	54,365	102.8	311,208	102.2	107.0	107.1	100.0	100.1	766,801	116.9	816,493	126.3
22	55,181	101.5	322,841	103.7	117.2	109.5	103.2	103.2	734,651	95.8	897,425	109.9
21年度 1/4期	54,350	100.4	312,497	106.2	103.6	104.6	99.3	99.3	189,014	143.1	185,743	122.4
2/4	54,115	99.6	297,555	99.5	105.7	105.8	99.8	99.8	188,850	120.7	196,902	132.5
3/4	54,722	101.1	320,333	101.0	108.2	108.6	100.0	100.5	198,254	107.1	212,919	127.4
4/4	54,395	99.4	314,444	102.3	110.5	109.4	100.7	100.9	190,683	104.5	220,929	123.6
22年度 1/4期	54,984	101.1	319,865	102.4	113.8	109.8	101.7	102.4	187,742	99.3	224,516	120.9
2/4	54,931	99.9	318,001	106.9	116.1	109.9	102.7	102.9	186,987	99.0	233,678	118.7
3/4	55,067	100.2	330,200	103.1	119.1	110.1	103.9	103.9	186,141	93.9	226,284	106.3
4/4	55,743	101.2	323,298	102.8	119.7	108.4	104.4	103.6	173,782	91.1	212,947	96.4
23年度 1/4期	56,234	100.9	314,821	98.4	119.5	105.0	105.1	103.4	179,280	95.5	192,590	85.8
2/4	55,824	99.3	309,844	97.4	119.6	103.0	105.9	103.1	180,351	96.5	186,873	80.0

(出所)内閣府、総務省、財務省、日本銀行

(注)1. 実質GDP:2015年連鎖価格、四半期データは季調済・年率。

2. 消費支出は勤労者世帯。 3. 国内企業物価指数は20年=100。 4. 消費者物価指数は20年=100。

	鉱工業関係指数											
	生 産		出 荷		資 本 財 (除輸送機械)		建 設 財		在 庫		製 造 工 業 稼 働 率	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
19 年 度	110.2	96.5	110.4	96.5	109.6	94.7	108.2	97.6	101.0	102.4	112.7	95.1
20	99.7	90.4	99.7	90.3	101.0	92.2	98.6	91.1	91.2	90.3	100.4	89.1
21	105.2	105.6	103.8	104.2	113.2	112.0	99.9	101.3	98.4	107.9	108.0	107.6
22	104.9	99.7	103.7	99.9	118.6	104.8	99.3	99.4	100.7	102.3	107.9	99.9
21年度 1/4期	107.5	101.2	107.3	101.0	115.3	106.1	101.4	101.0	95.4	101.5	110.8	100.7
2/4	103.3	96.1	101.3	94.4	111.3	96.5	99.9	98.5	97.5	102.2	104.2	94.1
3/4	104.6	101.2	102.7	101.4	112.4	101.0	99.4	99.5	100.5	103.1	109.0	104.6
4/4	105.4	100.8	104.0	101.3	113.9	101.3	99.3	100.0	101.4	100.9	108.1	99.1
22年度 1/4期	103.9	98.5	103.4	99.4	116.8	102.5	102.2	102.9	99.9	98.5	104.3	96.5
2/4	107.1	103.1	105.2	101.7	126.3	108.2	99.5	97.4	103.4	103.5	109.5	105.0
3/4	105.3	98.3	103.7	98.6	119.8	94.8	98.6	99.1	103.1	99.7	111.2	101.5
4/4	103.4	98.2	102.7	99.0	112.0	93.5	97.4	98.8	103.8	100.7	106.6	95.9
23年度 1/4期	104.8	101.4	104.3	101.6	116.2	103.7	96.4	99.0	105.8	101.9	107.8	101.1
2/4	103.5	98.8	103.1	98.9	111.3	95.8	93.0	96.4	103.6	97.9	106.2	98.5

(出所)経済産業省

(注)1. 20年=100、季調済。年度は原指数。

## 〔12〕

## 鉄鋼輸出船積実績

(その1) 品種別

(単位:千トン、%)

	全鉄鋼		鋼塊・半製品		普通鋼鋼材					特殊鋼鋼材		二次製品	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	条鋼	鋼板	鋼管		前年 同期比		前年 同期比
19年度	35,495	102.4	4,058	112.0	23,241	104.2	2,019	20,441	780	7,206	93.7	593	87.9
20	31,159	87.8	3,788	93.4	20,259	87.2	1,777	18,029	452	5,835	81.0	518	87.4
21	34,182	109.7	3,550	93.7	22,130	109.2	2,138	19,537	455	7,566	129.6	626	120.8
22	32,284	94.4	3,091	87.1	21,629	97.7	1,887	19,220	522	6,713	88.7	555	88.7
21年度 1/4期	8,612	110.9	1,008	92.6	5,415	109.2	537	4,780	98	1,951	149.3	160	155.0
2/4	8,981	118.6	904	91.3	5,820	115.5	610	5,083	127	2,019	171.1	156	145.3
3/4	8,480	113.2	855	103.2	5,511	113.0	492	4,917	102	1,868	123.7	160	104.9
4/4	8,110	97.4	783	89.0	5,385	100.0	500	4,757	128	1,727	94.0	149	96.7
22年度 1/4期	8,844	102.7	918	91.1	5,830	107.7	555	5,139	135	1,876	96.1	145	90.8
2/4	7,416	82.6	701	77.5	4,870	83.7	390	4,355	125	1,662	82.3	140	89.7
3/4	7,933	93.5	711	83.2	5,320	96.5	486	4,697	137	1,676	89.7	148	92.2
4/4	8,091	99.8	761	97.2	5,609	104.2	457	5,029	124	1,499	86.8	122	81.6
23年度 1/4期	8,526	96.4	830	90.4	5,933	101.8	475	5,325	134	1,584	84.4	127	87.3
2/4	8,232	111.0	757	108.1	5,761	118.3	428	5,198	135	1,538	92.6	134	95.6

(出所)財務省

(その2) 向先別 (全鉄鋼)

(単位:千トン)

	中 国	東南アジア(除く中国)				中近東	欧 州		北 米		中南米	アフリカ	大洋州
		韓国	台湾	ASEAN 10			EU28	米 国					
19年度	5,212	22,697	5,620	2,525	11,935	1,131	905	345	1,391	1,166	2,956	1,006	198
20	5,851	18,719	4,394	2,349	9,814	810	1,115	428	981	894	2,528	1,005	150
21	5,030	21,425	5,296	2,215	11,667	572	1,849	1,159	1,337	1,204	3,007	811	151
22	3,482	20,460	5,603	1,765	10,949	640	2,501	1,853	1,402	1,293	2,810	854	134
21年度 1/4期	1,379	5,225	1,107	631	2,966	83	515	272	352	315	859	169	30
2/4	1,297	5,719	1,408	631	3,100	101	531	371	297	265	812	182	40
3/4	1,217	5,469	1,363	508	2,954	132	303	202	360	337	742	218	39
4/4	1,137	5,012	1,419	444	2,647	257	499	314	327	288	594	242	42
22年度 1/4期	1,004	5,535	1,472	573	2,911	182	783	607	394	374	699	195	50
2/4	940	4,807	1,138	406	2,696	107	362	294	313	281	602	257	30
3/4	868	5,006	1,402	386	2,644	228	672	526	351	326	621	162	25
4/4	670	5,112	1,591	400	2,698	122	685	426	345	313	888	240	29
23年度 1/4期	731	5,039	1,481	421	2,615	257	877	676	310	286	1,029	245	38
2/4	703	4,927	1,309	392	2,679	253	851	546	353	332	857	251	37

(出所)財務省

(注) 中南米にはプエルトリコを含む。

[13]

鉄 鋼 輸 入 実 績

(その1) 品種別

(単位:千トン、%)

	全鉄鋼		銑鉄		鋼塊・半製品		普通鋼鋼材						
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	線材	厚中板	熱延薄板類	冷延薄板類	その他
19年度	8,281	96.2	132	99.5	296	84.9	4,659	99.6	291	454	1,482	891	1,542
20	6,885	83.1	101	76.6	240	81.0	3,988	85.6	251	522	1,234	715	1,265
21	7,561	109.8	123	121.8	246	102.6	4,150	104.1	318	415	1,228	870	1,319
22	7,451	98.6	161	130.3	206	83.7	4,314	103.9	303	389	1,397	813	1,412
21年度 1/4期	1,870	104.5	16	128.5	50	105.9	1,037	103.2	63	111	294	239	329
2/4	1,807	121.6	35	97.4	52	146.9	986	115.6	93	99	279	228	287
3/4	2,008	115.0	39	159.9	109	132.4	1,088	103.6	74	108	335	209	361
4/4	1,876	100.7	33	117.4	34	46.2	1,040	96.2	87	97	319	195	341
22年度 1/4期	1,824	97.6	19	121.7	43	85.4	997	96.2	65	92	338	190	311
2/4	1,879	104.0	30	85.9	56	106.9	1,089	110.4	103	90	364	198	334
3/4	1,878	93.5	66	171.4	55	49.9	1,104	101.5	54	94	362	211	382
4/4	1,871	99.7	45	133.6	53	153.7	1,125	108.2	81	113	333	213	385
23年度 1/4期	1,798	98.6	6	33.0	60	140.2	1,131	113.4	61	107	359	216	387
2/4	1,958	104.2	23	76.9	133	239.0	1,190	109.3	74	105	360	221	430

(出所)財務省

(その2) 国別 (普通鋼鋼材)

(単位:千トン)

	東南アジア				欧州			北米	中南米	アフリカ		大洋州	
		韓国	台湾	中国		EU28	ロシア				ブラジル		南アフリカ
19年度	4,641	3,008	907	599	14	14	*	4	*	*	-	-	*
20	3,971	2,688	812	358	13	9	3	3	*	*	*	*	*
21	4,133	2,627	702	573	13	9	3	4	*	*	-	-	*
22	4,299	2,672	836	693	11	10	*	3	*	*	-	-	*
21年度 1/4期	1,033	668	202	118	3	2	*	1	*	-	-	-	*
2/4	982	600	164	141	3	2	*	*	*	*	-	-	*
3/4	1,082	683	171	174	5	2	2	*	*	-	-	-	*
4/4	1,036	676	165	140	3	2	*	*	*	*	-	-	*
22年度 1/4期	993	627	211	132	3	3	-	*	*	*	-	-	*
2/4	1,085	673	186	183	3	2	-	*	*	*	-	-	*
3/4	1,100	658	233	195	3	2	*	*	*	*	-	-	*
4/4	1,121	714	206	182	3	3	-	*	*	*	-	-	*
23年度 1/4期	1,127	705	219	180	3	3	-	*	*	*	-	-	*
2/4	1,187	742	204	217	2	2	-	*	*	*	-	-	-

(注)\*は単位未満。

	日本	中国	韓国	台湾	ベトナム	インド	イラン	トルコ
2020年	83,186	1,064,767	67,190	20,959	19,900	100,259	28,990	35,810
2021年	96,336	1,035,243	70,516	23,237	23,019	118,201	28,320	40,360
2022年	89,227	1,017,959	65,734	20,801	20,004	124,950	30,593	35,134
2020年 7～9月	18,975	284,251	17,057	4,883	5,158	26,699	7,248	9,642
10～12月	21,988	274,662	17,546	5,352	5,495	29,457	7,856	9,831
2021年 1～3月	23,712	269,849	17,594	5,677	5,996	30,128	7,226	9,903
4～6月	24,348	291,810	17,604	5,815	6,202	27,985	8,074	9,958
7～9月	24,075	244,388	17,669	5,719	5,598	29,545	4,920	10,241
10～12月	24,202	227,677	17,649	6,026	5,224	30,543	8,100	10,258
2022年 1～3月	23,012	249,305	16,930	5,410	5,783	32,220	6,807	9,456
4～6月	22,984	282,021	16,896	5,623	5,523	31,034	8,575	9,568
7～9月	21,820	252,141	16,717	4,801	4,814	30,026	6,821	8,220
10～12月	21,410	234,230	15,190	4,967	3,883	31,670	8,390	7,890
2023年 1～3月	21,623	264,430	16,475	4,851	4,414	33,041	6,647	7,422
4～6月	22,214	273,870	17,006	4,867	4,589	33,819	9,478	8,500
7～9月	21,557	259,320	16,753	4,658	5,070	35,037	5,944	8,602
前年同期比%	98.8	102.8	100.2	97.0	105.3	116.7	87.1	104.6

	ロシア	EU		米国		ブラジル	メキシコ	世界計
		ドイツ	千ネット・トン	千メトリック・トン				
2020年	71,621	132,177	35,680	80,173	72,732	31,415	16,803	1,883,961
2021年	77,020	152,765	40,241	94,568	85,791	36,071	18,454	1,962,389
2022年	71,746	136,354	36,860	88,775	80,535	34,089	18,386	1,887,809
2020年 7～9月	17,893	30,068	8,271	19,102	17,329	8,031	4,127	474,701
10～12月	18,495	36,335	9,930	20,948	19,003	8,816	4,555	485,550
2021年 1～3月	19,444	38,308	10,221	22,481	20,394	8,692	4,482	488,436
4～6月	19,808	40,315	10,489	23,887	21,670	9,231	4,978	515,628
7～9月	18,822	36,603	9,335	24,418	22,152	9,403	4,591	461,442
10～12月	18,947	37,533	10,196	23,783	21,576	8,746	4,402	447,918
2022年 1～3月	18,978	36,825	9,801	22,279	20,211	8,659	4,650	466,445
4～6月	18,095	37,642	9,760	22,953	20,822	8,865	4,811	498,138
7～9月	17,480	31,332	8,686	22,450	20,367	8,522	4,428	453,170
10～12月	17,192	30,555	8,614	21,092	19,134	8,043	4,497	432,057
2023年 1～3月	18,714	33,251	9,157	21,468	19,475	7,811	4,225	468,564
4～6月	19,234	33,233	9,371	22,496	20,408	8,093	4,005	486,457
7～9月	19,244	29,704	8,703	22,841	20,721	8,044	3,861	464,932
前年同期比%	110.1	94.8	100.2	101.7	101.7	94.4	87.2	102.6

(出所) 日本…経済産業省、韓国…韓国鉄鋼協会、台湾…台湾區鋼鐵工業同業公會、インド…Joint Plant Committee、  
ブラジル…ブラジル鉄鋼協会、その他…worldsteel。

(注) 1. 2020年2月よりEUが28カ国から27カ国となったため、EU計を溯って修正した。

2. 月別累計と年計、四半期計は必ずしも一致しない。

---

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館

TEL 03-3669-4819 (業務部  
国内調査グループ)

FAX 03-3669-0229

E-mail [chosa@jisf.or.jp](mailto:chosa@jisf.or.jp)

URL <http://www.jisf.or.jp>

---